
令和4年度
決算概要



目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	21
5 款別歳出の状況	23
6 繰越の状況	34
7 施策別主要事業	35
特別会計決算概要	
1 概況	42
2 会計別決算の状況	44
企業会計決算概要	
1 概況	50
2 下水道事業会計決算の状況	51
3 水道事業会計決算の状況	52
普通会計決算概要	
1 概況	53
2 歳入決算の状況	55
3 歳出決算の状況	56
基金の状況	58
市債残高の状況	60
健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）	61

注記

1. 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
2. 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
3. 表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
4. 表中の「前年度対比」は、「4年度の額／3年度の額」である。

一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C - D
1 一般会計		26,422,581,520	25,119,475,305	1,303,106,215	102,640,000	1,200,466,215
特別 会計	2 国民健康保険 事業特別会計	5,049,552,746	5,020,542,955	29,009,791	0	29,009,791
	3 後期高齢者医療 事業特別会計	611,533,765	603,431,965	8,101,800	0	8,101,800
	4 介護保険 事業特別会計	4,571,662,460	4,500,029,943	71,632,517	0	71,632,517
	5 倭財産区 事業特別会計	631,704	256,125	375,579	0	375,579
	6 永田財産区 事業特別会計	585,249	457,964	127,285	0	127,285
	7 中野財産区 事業特別会計	4,178,917	3,856,084	322,833	0	322,833
	(特別会計合計)	10,238,144,841	10,128,575,036	109,569,805	0	109,569,805
	8 下水道事業会計					
企業 会計	収益的収支	2,014,342,331	1,880,564,767	133,777,564		
	資本的収支	1,465,175,640	1,949,456,249	△ 484,280,609	※不足額は内部留保資金等で補填	
9 水道事業会計						
計	収益的収支	1,151,069,084	935,840,126	215,228,958		
	資本的収支	58,378,465	342,180,602	△ 283,802,137	※不足額は内部留保資金等で補填	

会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入					
会計名		令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
1 一般会計		26,422,581,520	24,791,896,454	1,630,685,066	106.6
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	5,049,552,746	5,298,377,853	△ 248,825,107	95.3
	3 後期高齢者医療事業特別会計	611,533,765	580,892,355	30,641,410	105.3
	4 介護保険事業特別会計	4,571,662,460	4,581,611,485	△ 9,949,025	99.8
	5 倭財産区事業特別会計	631,704	699,312	△ 67,608	90.3
	6 永田財産区事業特別会計	585,249	583,730	1,519	100.3
	7 中野財産区事業特別会計	4,178,917	5,668,162	△ 1,489,245	73.7
	(特別会計合計)	10,238,144,841	10,467,832,897	△ 229,688,056	97.8
企業会計	8 下水道事業会計				
	収益の収入	2,014,342,331	2,014,429,667	△ 87,336	99.9
	資本の収入	1,465,175,640	1,296,588,160	168,587,480	113.0
	9 水道事業会計				
	収益の収入	1,151,069,084	1,182,794,327	△ 31,725,243	97.3
資本の収入	58,378,465	295,368,710	△ 236,990,245	19.8	

(単位：円、%)

歳出					
会計名		令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
1 一般会計		25,119,475,305	23,857,159,216	1,262,316,089	105.3
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	5,020,542,955	5,199,810,453	△ 179,267,498	96.6
	3 後期高齢者医療事業特別会計	603,431,965	564,101,355	39,330,610	107.0
	4 介護保険事業特別会計	4,500,029,943	4,472,684,358	27,345,585	100.6
	5 倭財産区事業特別会計	256,125	372,801	△ 116,676	68.7
	6 永田財産区事業特別会計	457,964	392,875	65,089	116.6
	7 中野財産区事業特別会計	3,856,084	5,019,110	△ 1,163,026	76.8
	(特別会計合計)	10,128,575,036	10,242,380,952	△ 113,805,916	98.9
企業会計	8 下水道事業会計				
	収益の支出	1,880,564,767	1,934,125,022	△ 53,560,255	97.2
	資本の支出	1,949,456,249	1,763,773,668	185,682,581	110.5
	9 水道事業会計				
	収益の支出	935,840,126	882,882,784	52,957,342	106.0
資本の支出	342,180,602	614,208,164	△ 272,027,562	55.7	

一般会計決算概要

1 概況

■ 歳入総額 **264億2,258万1,520円** (前年度比 +6.6%)

(前年度 247億9,189万6,454円)

ふるさと寄附金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び法人市民税の増などにより、前年度比 16億3,068万5,066円の増加となりました。

■ 歳出総額 **251億1,947万5,305円** (前年度比 +5.3%)

(前年度 238億5,715万9,216円)

市民会館リノベーション工事費、価格高騰緊急支援給付金及びきのご資材価格高騰緊急対策事業補助金の増などにより、前年度比 12億6,231万6,089円の増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

13億310万6,215円 (前年度比 +39.4%)

(前年度 9億3,473万7,238円)

前年度比 3億6,836万8,977円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1億264万円（繰越明許）です。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額）

12億46万6,215円 (前年度比 +53.7%)

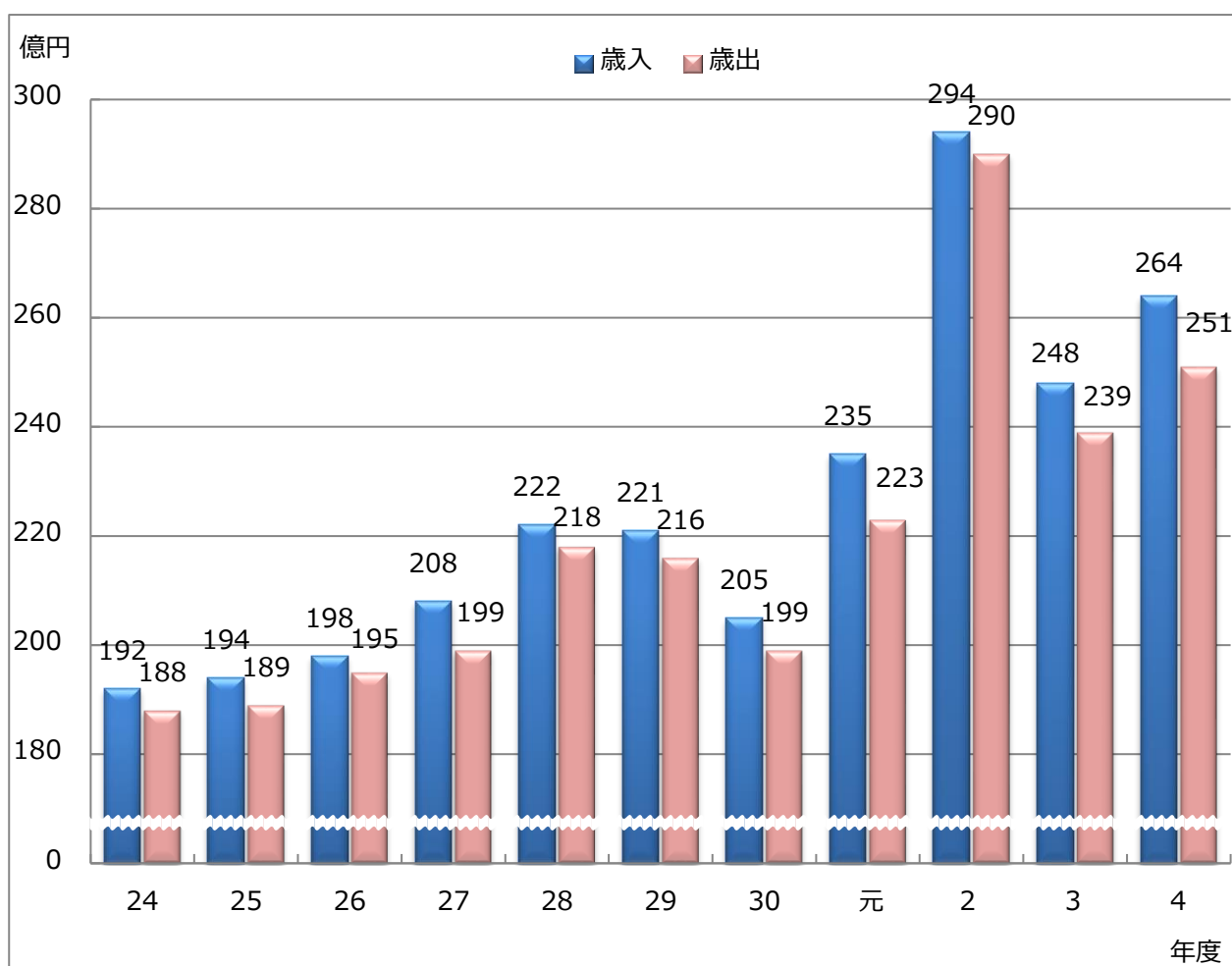
(前年度 7億8,121万6,238円)

前年度比 4億1,924万9,977円の増加となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
歳入総額	26,422,581,520	24,791,896,454	1,630,685,066	106.6
歳出総額	25,119,475,305	23,857,159,216	1,262,316,089	105.3
歳入歳出差引額①	1,303,106,215	934,737,238	368,368,977	139.4
翌年度へ繰越すべき財源②	102,640,000	153,521,000	△ 50,881,000	66.9
実質収支額①－②	1,200,466,215	781,216,238	419,249,977	153.7

一般会計決算額の推移



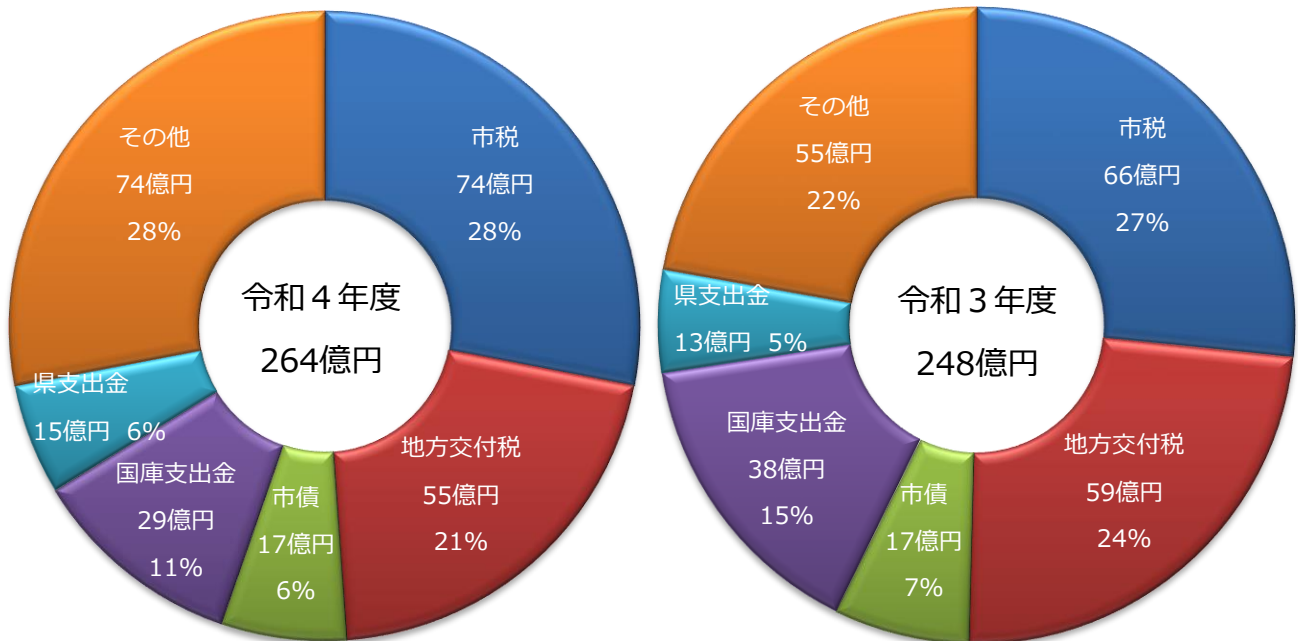
2 歳入決算の状況

款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和3年度		差引増減額	前年度 対比
		構成比		構成比		
1 市税	7,422,496,337	28.1	6,643,999,136	26.8	778,497,201	111.7
2 地方譲与税	236,948,000	0.9	234,897,000	0.9	2,051,000	100.9
3 利子割交付金	2,008,000	0.0	3,569,000	0.0	△ 1,561,000	56.3
4 配当割交付金	24,385,000	0.1	27,588,000	0.1	△ 3,203,000	88.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	17,732,000	0.1	29,584,000	0.1	△ 11,852,000	59.9
6 法人事業税 交付金	88,506,000	0.3	61,545,000	0.2	26,961,000	143.8
7 地方消費税 交付金	1,108,319,000	4.2	1,076,024,000	4.3	32,295,000	103.0
8 ゴルフ場利用税 交付金	7,746,655	0.0	7,154,875	0.0	591,780	108.3
9 環境性能割 交付金	15,656,000	0.1	16,278,000	0.1	△ 622,000	96.2
10 地方特例交付金	40,188,000	0.2	127,656,000	0.5	△ 87,468,000	31.5
11 地方交付税	5,530,972,000	20.9	5,904,811,000	23.8	△ 373,839,000	93.7
12 交通安全対策 特別交付金	4,941,000	0.0	5,476,000	0.0	△ 535,000	90.2
13 分担金及び 負担金	93,243,030	0.4	87,965,700	0.4	5,277,330	106.0
14 使用料及び 手数料	226,151,123	0.9	219,329,961	0.9	6,821,162	103.1
15 国庫支出金	2,912,607,524	11.0	3,778,504,877	15.2	△ 865,897,353	77.1
16 県支出金	1,541,151,618	5.8	1,300,442,224	5.2	240,709,394	118.5
17 財産収入	383,736,548	1.5	118,019,298	0.5	265,717,250	325.1
18 寄附金	1,854,501,931	7.0	1,372,683,878	5.5	481,818,053	135.1
19 繰入金	1,481,305,230	5.6	941,584,833	3.8	539,720,397	157.3
20 繰越金	934,737,238	3.5	400,837,215	1.6	533,900,023	233.2
21 諸収入	843,008,286	3.2	752,077,457	3.0	90,930,829	112.1
22 市債	1,652,241,000	6.3	1,681,869,000	6.8	△ 29,628,000	98.2
合計	26,422,581,520	100.0	24,791,896,454	100.0	1,630,685,066	106.6

款別構成比



歳入の主な特徴

- ◎ 市税は、法人市民税及び固定資産税の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 地方交付税は、普通交付税（臨時財政対策債償還基金費）の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチンに係る接種体制確保事業費国庫補助金及び接種対策費国庫負担金の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 県支出金は、第6波対応事業者支援交付金（繰越明許）の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 財産収入は、債権売払収入（合併振興基金など基金債権売払収入）の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 繰入金は、ふるさと振興基金繰入金の増などにより、前年度に比べ増加しました。

3 款別歳入の状況

1款 市税

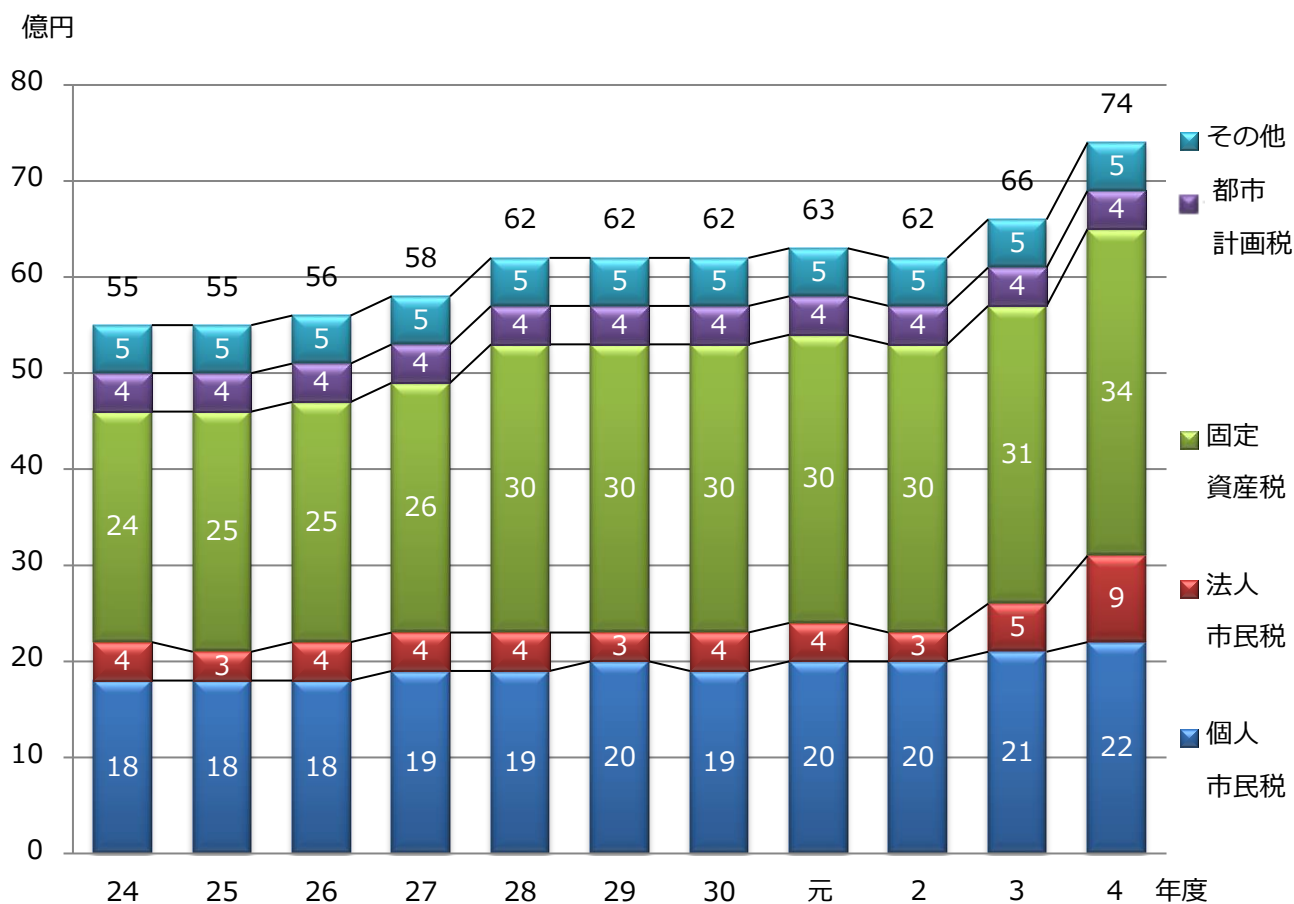
74億2,249万6,337円

前年度比 7億7,849万7,201円の増加 (+11.7%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
市 民 税	3,061,419,640	2,632,537,977	428,881,663	116.3
個人市民税	2,166,645,140	2,113,349,377	53,295,763	102.5
法人市民税	894,774,500	519,188,600	375,585,900	172.3
固 定 資 産 税	3,378,495,045	3,074,965,529	303,529,516	109.9
軽 自 動 車 税	217,875,770	204,585,188	13,290,582	106.5
市 た ば こ 税	323,294,550	306,635,201	16,659,349	105.4
入 湯 税	7,112,820	5,708,940	1,403,880	124.6
都 市 計 画 税	434,298,512	419,566,301	14,732,211	103.5
合 計	7,422,496,337	6,643,999,136	778,497,201	111.7

市税の推移



2款 地方譲与税**2億3,694万8,000円**

前年度比 205万1,000円の増加 (+0.9%) となりました。

地方揮発油譲与税は267万6,000円の減少 (△4.7%)、自動車重量譲与税は32万1,000円の減少 (△0.2%) となりましたが、森林環境譲与税は504万8,000円の増加 (+37.6%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
地方揮発油譲与税	54,711,000	57,387,000	△ 2,676,000	95.3
自動車重量譲与税	163,759,000	164,080,000	△ 321,000	99.8
森林環境譲与税	18,478,000	13,430,000	5,048,000	137.6
合 計	236,948,000	234,897,000	2,051,000	100.9

3款 利子割交付金**200万8,000円**

前年度比 156万1,000円の減少 (△43.7%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
利子割交付金	2,008,000	3,569,000	△ 1,561,000	56.3

4款 配当割交付金**2,438万5,000円**

前年度比 320万3,000円の減少 (△11.6%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
配当割交付金	24,385,000	27,588,000	△ 3,203,000	88.4

5款 株式等譲渡所得割交付金**1,773万2,000円**

前年度比 1,185万2,000円の減少 (△40.1%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
株式等譲渡所得割交付金	17,732,000	29,584,000	△ 11,852,000	59.9

6款 法人事業税交付金**8,850万6,000円**

前年度比 2,696万1,000円の増加（+43.8%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
法 人 事 業 税 交 付 金	88,506,000	61,545,000	26,961,000	143.8

7款 地方消費税交付金**11億831万9,000円**

前年度比 3,229万5,000円の増加（+3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
地 方 消 費 税 交 付 金	1,108,319,000	1,076,024,000	32,295,000	103.0

なお、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引き上げ分（社会保障財源分 6億1,440万7,000円）については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てるものとされており、その用途については次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	422,815	319,861	22,150	80,804
	障がい者福祉事業	1,254,073	835,901	89,969	328,203
	福祉医療事業給付事業	258,049	94,195	35,253	128,601
	高齢者福祉事業	115,405	16,595	21,259	77,551
	児童福祉総務事業	93,159	68,801	5,241	19,117
	保育所事業	570,882	156,838	89,081	324,963
	母子父子福祉事業	1,293	844	97	352
	児童手当事業	628,655	513,405	24,796	90,454
	児童扶養手当事業	155,181	51,297	22,351	81,533
	生活保護扶助事業	268,947	220,614	10,399	37,934
小計	3,768,459	2,278,351	320,596	1,169,512	
社会保険	国民健康保険事業	3,336,486	3,326,326	2,186	7,974
	後期高齢者医療事業	589,332	7	126,793	462,532
	介護保険事業	4,234,346	3,697,311	115,543	421,492
小計	8,160,164	7,023,644	244,522	891,998	
保健衛生	保健衛生総務事業	140,030	30,026	23,667	86,337
	予防事業	277,387	173,300	22,394	81,693
	母子保健推進事業	42,600	27,593	3,229	11,778
小計	460,017	230,919	49,290	179,808	
合計	12,388,640	9,532,914	614,408	2,241,318	

8款 ゴルフ場利用税交付金**774万6,655円**

前年度比 59万1,780円の増加（+8.3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
ゴルフ場利用税交付金	7,746,655	7,154,875	591,780	108.3

9款 環境性能割交付金**1,565万6,000円**

前年度比 62万2,000円の減少（△3.8%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
環境性能割交付金	15,656,000	16,278,000	△ 622,000	96.2

10款 地方特例交付金**4,018万8,000円**

前年度比 8,746万8,000円の減少（△68.5%）となりました。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が8,735万9,000円の減少となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
地方特例交付金	40,188,000	127,656,000	△ 87,468,000	31.5

11款 地方交付税

55億3,097万2,000円

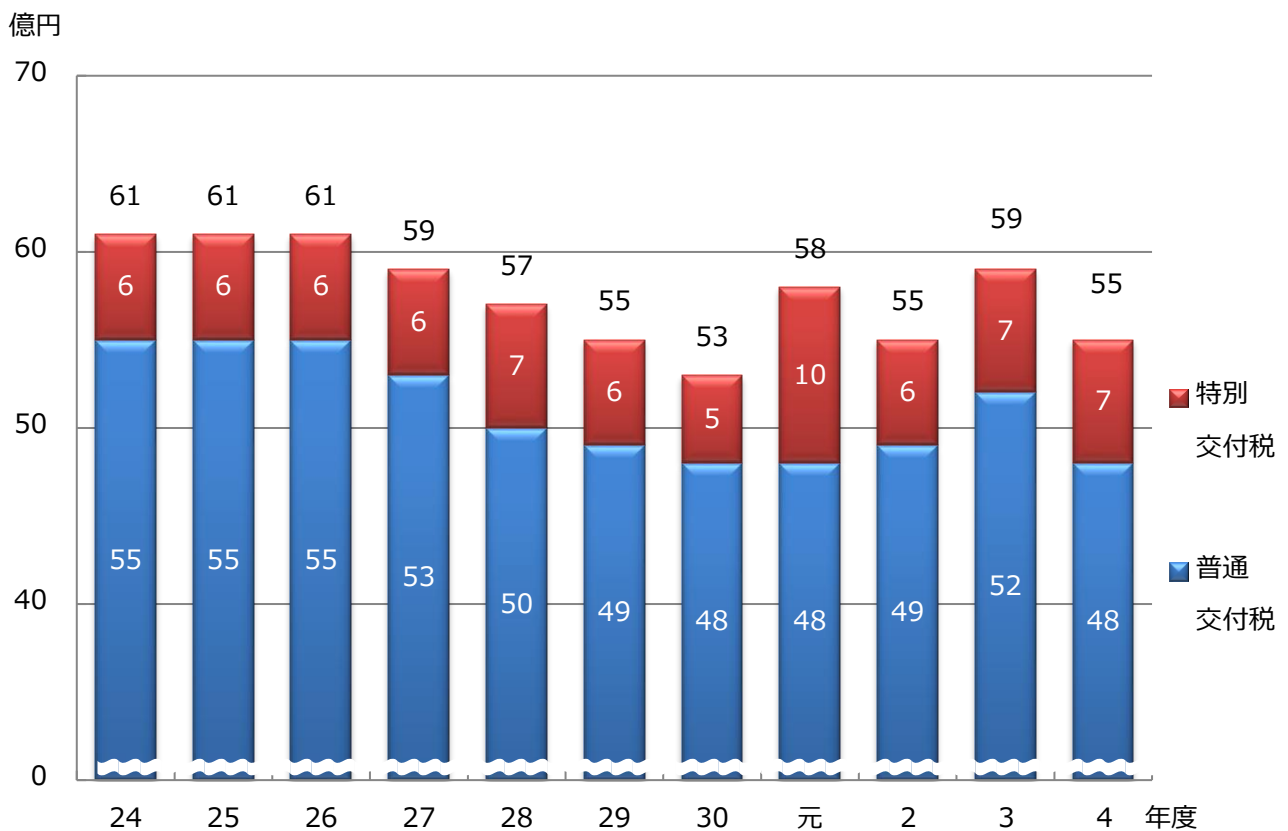
前年度比 3億7,383万9,000円の減少（△6.3%）となりました。

主な要因は、令和3年度限りの「臨時財政対策債償還基金費」が基準財政需要額の費目から削除されたことなどにより、普通交付税の交付額が減少したためです。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
普通交付税	4,796,796,000	5,239,684,000	△ 442,888,000	91.5
特別交付税	734,176,000	665,127,000	69,049,000	110.4
合 計	5,530,972,000	5,904,811,000	△ 373,839,000	93.7

地方交付税の推移



12款 交通安全対策特別交付金**494万1,000円**

前年度比 53万5,000円の減少（△9.8%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
交通安全対策特別交付金	4,941,000	5,476,000	△ 535,000	90.2

13款 分担金及び負担金**9,324万3,030円**

前年度比 527万7,330円の増加（+6%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
総務費負担金	198,000	99,000	99,000	200.0
民生費負担金	89,064,084	84,832,050	4,232,034	105.0
衛生費負担金	313,830	298,230	15,600	105.2
農林水産業費負担金	2,325,950	1,243,440	1,082,510	187.1
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
災害復旧費負担金	1,248,046	1,399,860	△ 151,814	89.2
合 計	93,243,030	87,965,700	5,277,330	106.0

★主な増減の特徴

民生費負担金

- ・ 市外児童保育受託料 +160万350円

農林水産業費負担金

- ・ 水路改修事業地元負担金 +102万2,010円

災害復旧費負担金

- ・ 令和4年9月大雨農地農業用施設災害復旧事業地元負担金 +124万8,046円（皆増）
- ・ 令和2年7月豪雨災害農地農業用施設災害復旧事業地元負担金（繰越明許）
△66万7,700円（皆減）
- ・ 令和3年8月大雨農地農業用施設災害復旧事業地元負担金 △73万2,160円（皆減）

14款 使用料及び手数料**2億2,615万1,123円**

前年度比 682万1,162円の増加（+3.1%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
使 用 料	134,485,055	127,084,368	7,400,687	105.8
総務使用料	49,863,452	46,803,747	3,059,705	106.5
民生使用料	3,783,869	4,588,227	△ 804,358	82.5
衛生使用料	3,525,000	2,650,000	875,000	133.0
農林水産業使用料	892,615	861,465	31,150	103.6
商工使用料	1,436,395	846,400	589,995	169.7
土木使用料	68,170,073	66,020,595	2,149,478	103.3
教育使用料	6,813,651	5,313,934	1,499,717	128.2
手 数 料	91,666,068	92,245,593	△ 579,525	99.4
総務手数料	19,306,230	18,568,163	738,067	104.0
民生手数料	5,800	9,900	△ 4,100	58.6
衛生手数料	72,309,938	73,610,030	△ 1,300,092	98.2
農林水産業手数料	15,600	20,100	△ 4,500	77.6
商工手数料	26,100	34,000	△ 7,900	76.8
土木手数料	2,400	3,400	△ 1,000	70.6
合 計	226,151,123	219,329,961	6,821,162	103.1

★主な増減の特徴

使用料

- ・（総務使用料）中山晋平記念館観覧料 +89万6,390円
高野辰之記念館観覧料 +76万2,040円
市営野球場使用料 +42万2,165円
- ・（民生使用料）一時的保育使用料 △57万4,700円（滞納繰越含む）
- ・（衛生使用料）霊園使用料 +87万5,000円
- ・（商工使用料）観光会館・日本土人形資料館使用料 +46万4,320円
- ・（教育使用料）博物館入館料 +42万8,520円

手数料

- ・（衛生手数料）一般廃棄物処理手数料 △119万9,802円

15款 国庫支出金**29億1,260万7,524円**

前年度比 8億6,589万7,353円の減少（△22.9%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
国 庫 負 担 金	1,684,117,512	1,687,224,750	△ 3,107,238	99.8
民生費国庫負担金	1,523,176,744	1,499,510,804	23,665,940	101.6
衛生費国庫負担金	153,926,125	187,713,946	△ 33,787,821	82.0
災害復旧費国庫負担金	7,014,643	0	7,014,643	皆増
国 庫 補 助 金	1,213,544,168	2,075,962,257	△ 862,418,089	58.5
総務費国庫補助金	601,360,590	482,330,102	119,030,488	124.7
民生費国庫補助金	399,674,578	1,185,822,155	△ 786,147,577	33.7
衛生費国庫補助金	74,666,000	133,091,000	△ 58,425,000	56.1
土木費国庫補助金	111,946,000	228,279,000	△ 116,333,000	49.0
教育費国庫補助金	25,897,000	46,440,000	△ 20,543,000	55.8
委 託 金	14,945,844	15,317,870	△ 372,026	97.6
総務費委託金	522,000	340,979	181,021	153.1
民生費委託金	12,867,151	11,607,519	1,259,632	110.9
土木費委託金	1,556,693	3,369,372	△ 1,812,679	46.2
合 計	2,912,607,524	3,778,504,877	△ 865,897,353	77.1

★主な増減の特徴

国庫負担金

- ・（衛生費）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金
△3,356万51円（過年度分、繰越明許含む）
- ・（災害復旧費）令和3年6月豪雨公共土木施設災害復旧事業負担金
+614万1,643円（繰越明許）

国庫補助金

- ・（総務費）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
+9,690万9,933円（繰越明許含む）
- ・（民生費）子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 △6億2,800万円（皆減）
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等）
△2億8,040万7,175円（繰越明許含む）
- ・（土木費）防災・安全交付金（道路事業） △6,080万8,000円（繰越明許含む）
道路メンテナンス事業費補助金 △3,429万1,000円（繰越明許含む）

国庫委託金

- ・（土木費）篠井川水門及び排水機場管理業務委託金 △122万2,279円

16款 県支出金

15億4,115万1,618円

前年度比 2億4,070万9,394円の増加 (+18.5%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
県 負 担 金	698,700,421	687,988,765	10,711,656	101.6
総務費県負担金	45,330	3,456,494	△3,411,164	1.3
民生費県負担金	674,406,947	662,760,721	11,646,226	101.8
衛生費県負担金	387,044	317,950	69,094	121.7
農林水産業費県負担金	6,363,600	6,333,600	30,000	100.5
土木費県負担金	17,497,500	15,120,000	2,377,500	115.7
県 補 助 金	729,816,872	504,636,062	225,180,810	144.6
総務費県補助金	2,640,000	9,957,000	△7,317,000	26.5
民生費県補助金	213,423,000	193,592,000	19,831,000	110.2
衛生費県補助金	4,510,000	4,625,000	△115,000	97.5
農林水産業費県補助金	418,852,072	234,956,312	183,895,760	178.3
商工費県補助金	85,025,000	41,200,000	43,825,000	206.4
土木費県補助金	944,800	929,750	15,050	101.6
消防費県補助金	0	5,910,000	△5,910,000	皆減
教育費県補助金	3,636,000	4,050,000	△414,000	89.8
災害復旧費県補助金	786,000	9,416,000	△8,630,000	8.3
委 託 金	112,634,325	107,817,397	4,816,928	104.5
総務費委託金	112,081,225	107,016,109	5,065,116	104.7
民生費委託金	4,100	252,288	△248,188	1.6
農林水産業費委託金	549,000	549,000	0	100.0
合 計	1,541,151,618	1,300,442,224	240,709,394	118.5

★主な増減の特徴

県負担金

- ・ (総務費) 防災行政無線移設工事費負担金 △341万円 (皆減)

県補助金

- ・ (総務費) 地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金
△717万7,000円 (皆減)
- ・ (農林水産業費) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金
+1億5,501万円 (繰越明許含む)
- ・ (商工費) 特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金 △4,120万円 (皆減)

17款 財産収入**3億8,373万6,548円**

前年度比 2億6,571万7,250円の増加（+225.1%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
財産運用収入	65,391,731	64,510,836	880,895	101.4
財産貸付収入	21,776,123	22,352,812	△ 576,689	97.4
利子及び配当金	43,615,608	42,158,024	1,457,584	103.5
財産売払収入	318,344,817	53,508,462	264,836,355	594.9
不動産売払収入	87,942,933	44,556,462	43,386,471	197.4
動産売払収入	1,761,000	2,520,000	△ 759,000	69.9
債権売払収入	228,640,884	6,432,000	222,208,884	3554.7
合 計	383,736,548	118,019,298	265,717,250	325.1

★主な増減の特徴

財産売払収入

- ・（不動産売払収入）旧みよし保育園など土地売払収入 +4,415万4,645円
- ・（債権売払収入）合併振興基金債権売払収入 +6,564万8,790円（皆増）
職員退職手当基金債権売払収入 +6,035万6,411円（皆増）
社会福祉基金債権売払収入 +5,284万6,082円（皆増）
渇水対策基金債権売払収入 +4,978万9,601円（皆増）

18款 寄附金**18億5,450万1,931円**

前年度比 4億8,181万8,053円の増加（+35.1%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
総務費寄附金	1,852,276,720	1,371,928,378	480,348,342	135.0
民生費寄附金	185,000	655,500	△ 470,500	28.2
衛生費寄附金	610,000	0	610,000	皆増
土木費寄附金	80,211	0	80,211	皆増
教育費寄附金	1,350,000	100,000	1,250,000	1350.0
合 計	1,854,501,931	1,372,683,878	481,818,053	135.1

★主な増減の特徴

- ・（総務費）ふるさと寄附金 +4億8,334万5,978円

19款 繰入金**14億8,130万5,230円**

前年度比 5億3,972万397円の増加 (+57.3%) となりました。

主な要因は、ふるさと振興基金繰入金の増などによるものです。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
財政調整基金繰入金	0	0	0	-
減債基金繰入金	0	0	0	-
公共施設等整備基金繰入金	100,000,000	103,000,000	△ 3,000,000	97.1
職員退職手当基金繰入金	0	0	0	-
合併振興基金繰入金	11,000,000	0	11,000,000	皆増
ふるさと振興基金繰入金	1,342,066,000	809,590,000	532,476,000	165.8
文化芸術振興基金繰入金	410,000	473,000	△ 63,000	86.7
社会福祉基金繰入金	10,027,031	6,427,031	3,600,000	156.0
斑尾高原体験交流施設等整備基金繰入金	78,571	1,673,490	△ 1,594,919	4.7
豊田ふるさと交流館施設整備基金繰入金	1,118,000	6,082,588	△ 4,964,588	18.4
渇水対策基金繰入金	14,353,628	10,564,724	3,788,904	135.9
中野財産区事業特別会計繰入金	2,252,000	3,774,000	△ 1,522,000	59.7
合 計	1,481,305,230	941,584,833	539,720,397	157.3

20款 繰越金**9億3,473万7,238円**

前年度比 5億3,390万23円の増加 (+133.2%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
繰 越 金	934,737,238	400,837,215	533,900,023	233.2

21款 諸収入**8億4,300万8,286円**

前年度比 9,093万829円の増加（+12.1%）となりました。

主な要因は、商工費預託金収入の市制度資金預託金返還金の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
延滞金加算金及び過料	32,556,494	24,841,560	7,714,934	131.1
延滞金	32,556,494	24,841,560	7,714,934	131.1
市預金利子	847,422	9,336	838,086	9076.9
市預金利子	847,422	9,336	838,086	9076.9
貸付金元利収入	335,539,400	290,562,075	44,977,325	115.5
労働費預託金収入	5,000,000	5,000,000	0	100.0
商工費預託金収入	330,000,000	285,000,000	45,000,000	115.8
土木費貸付金元利収入	539,400	562,075	△ 22,675	96.0
受託事業収入	43,890,057	26,649,391	17,240,666	164.7
民生費受託事業収入	17,305,296	16,459,787	845,509	105.1
土木費受託事業収入	26,584,761	10,189,604	16,395,157	260.9
雑入	430,174,913	410,015,095	20,159,818	104.9
雑入	430,174,913	410,015,095	20,159,818	104.9
合 計	843,008,286	752,077,457	90,930,829	112.1

22款 市債**16億5,224万1,000円**

前年度比 2,962万8,000円の減少（△1.8%）となりました。

主な要因は、臨時財政対策債の減、商工債の豊田観光施設維持整備事業費における辺地対策事業債の減などによるものです。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
総務債	921,500,000	188,900,000	732,600,000	487.8
民生債	0	73,200,000	△ 73,200,000	皆減
農林水産業債	30,500,000	56,900,000	△ 26,400,000	53.6
商工債	0	169,300,000	△ 169,300,000	皆減
土木債	435,700,000	368,400,000	67,300,000	118.3
消防債	51,300,000	1,200,000	50,100,000	4275.0
教育債	11,800,000	63,100,000	△ 51,300,000	18.7
災害復旧事業債	12,400,000	8,100,000	4,300,000	153.1
臨時財政対策債	189,041,000	752,769,000	△ 563,728,000	25.1
合 計	1,652,241,000	1,681,869,000	△ 29,628,000	98.2

★借入事業

※繰越明許がある場合は繰越明許分含む

(単位：千円)

総務債

・ 危機管理事業	(緊急防災・減災事業債)	1,700
・ 公共交通対策事業	(過疎対策事業債)	15,100
・ ふるさと交流拠点整備事業	(過疎対策事業債)	275,800
・ 情報通信施設管理事業	(過疎対策事業債)	19,600
・ 番組制作事業	(過疎対策事業債)	8,100
・ スポーツ施設維持整備事業	(過疎対策事業債)	4,700
・ 市民会館維持整備事業	(緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債)	596,500

農林水産業債

・ 土地改良施設維持管理事業	(公共事業等債)	26,500
・ 林道整備事業費	(公共事業等債)	4,000

土木債

・ 幹線道路整備事業	(公共事業等債、辺地対策事業債)	34,800
・ 舗装事業	(緊急自然災害防止対策事業債、公共事業等債ほか)	85,200
・ 道路橋梁維持事業	(公共事業等債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)	33,600
・ 除雪事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	61,000
・ 雪寒対策事業	(辺地対策事業債、過疎対策事業債)	41,300
・ 河川改修事業	(緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債ほか)	97,400
・ 街路事業	(公共事業等債)	36,700
・ 公園緑地維持整備事業	(地域活性化事業債)	45,700

消防債

・ 岳南広域消防組合負担金	(過疎対策事業債)	24,900
・ 消防施設維持整備事業	(緊急防災・減災事業債)	26,400

教育債

・ 小学校維持整備事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	9,500
・ 学校給食センター運営事業	(過疎対策事業債)	2,300

災害復旧事業債

・ 令和3年6月豪雨公共土木施設災害復旧事業(現年補助災害復旧事業債)	3,000
・ 令和3年8月大雨農地農業用施設災害復旧事業(現年補助災害復旧事業債)	300
・ 令和4年9月大雨公共土木施設災害復旧事業(現年単独・補助災害復旧事業債)	9,100

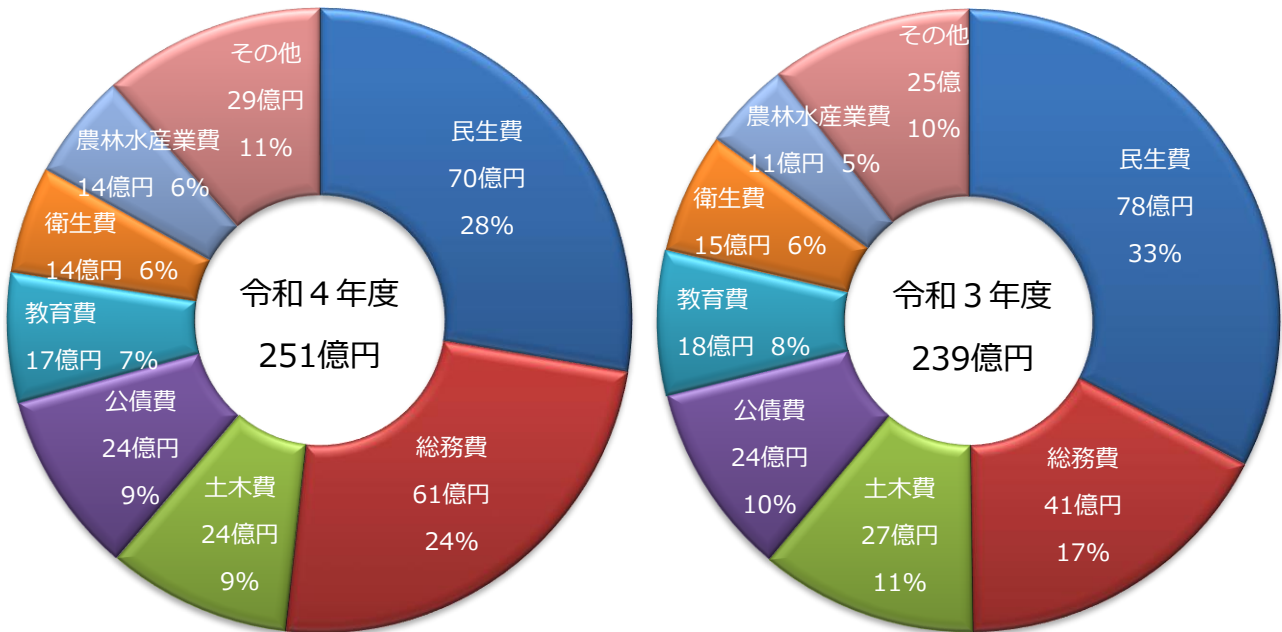
4 歳出決算の状況

款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和3年度		差引増減額	前年度 対比
		構成比		構成比		
1 議会費	170,793,380	0.7	168,420,657	0.7	2,372,723	101.4
2 総務費	6,087,748,018	24.2	4,117,166,142	17.3	1,970,581,876	147.9
3 民生費	7,028,781,369	28.0	7,750,900,056	32.5	△ 722,118,687	90.7
4 衛生費	1,430,418,280	5.7	1,465,251,075	6.1	△ 34,832,795	97.6
5 労働費	34,383,595	0.1	26,958,861	0.1	7,424,734	127.5
6 農林水産業費	1,442,229,763	5.7	1,134,683,982	4.8	307,545,781	127.1
7 商工費	1,608,892,739	6.4	1,532,835,210	6.4	76,057,529	105.0
8 土木費	2,390,321,282	9.5	2,689,947,551	11.3	△ 299,626,269	88.9
9 消防費	788,337,822	3.1	705,761,058	3.0	82,576,764	111.7
10 教育費	1,685,905,487	6.7	1,790,970,499	7.5	△ 105,065,012	94.1
11 公債費	2,370,523,651	9.4	2,422,880,045	10.2	△ 52,356,394	97.8
13 災害復旧費	81,139,919	0.3	51,384,080	0.2	29,755,839	157.9
合計	25,119,475,305	100.0	23,857,159,216	100.0	1,262,316,089	105.3

款別構成比



歳出の主な特徴

- ◎ 総務費は、市民会館リノベーション工事費の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 農林水産業費は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 土木費は、除雪委託料の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ その他は、令和4年9月の大雨による災害復旧費の増などにより、前年度に比べ増加しました。

5 款別歳出の状況

1款 議会費

1億7,079万3,380円

前年度比 237万2,723円の増加 (+1.4%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
議 会 費	170,793,380	168,420,657	2,372,723	101.4
議 会 費	170,793,380	168,420,657	2,372,723	101.4
合 計	170,793,380	168,420,657	2,372,723	101.4

2款 総務費

60億8,774万8,018円

前年度比 19億7,058万1,876円の増加 (+47.9%) となりました。

主な要因は、総務管理費の市民会館費における、市民会館リノベーション工事費の増加などによるものです。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
総 務 管 理 費	5,615,914,441	3,690,025,383	1,925,889,058	152.2
一 般 管 理 費	845,590,956	741,236,370	104,354,586	114.1
文 書 費	46,878,446	47,754,839	△ 876,393	98.2
秘 書 広 報 費	18,002,057	16,906,683	1,095,374	106.5
危 機 管 理 費	25,601,201	25,741,968	△ 140,767	99.5
交 通 安 全 対 策 費	6,433,571	6,751,463	△ 317,892	95.3
諸 費	29,453,562	44,567,465	△ 15,113,903	66.1
財 政 管 理 費	34,640,678	35,348,614	△ 707,936	98.0
財 産 管 理 費	155,415,689	268,681,415	△ 113,265,726	57.8
会 計 管 理 費	5,075,953	4,807,931	268,022	105.6
政 策 費	2,600,703,413	1,525,663,453	1,075,039,960	170.5
地 域 活 性 化 推 進 費	124,150	287,000	△ 162,850	43.3
情 報 政 策 費	273,611,391	140,832,951	132,778,440	194.3
情 報 通 信 施 設 費	55,208,154	44,579,677	10,628,477	123.8
文 化 振 興 費	4,591,241	4,259,654	331,587	107.8
中 山 晋 平 記 念 館 費	17,415,627	16,953,075	462,552	102.7
高 野 辰 之 記 念 館 費	12,723,733	12,454,275	269,458	102.2
ス ポ ー ツ 振 興 費	134,535,113	125,568,109	8,967,004	107.1
市 民 会 館 費	783,970,506	196,226,441	587,744,065	399.5
基 金 積 立 金	565,939,000	431,404,000	134,535,000	131.2

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
徴 税 費	250,123,193	225,369,533	24,753,660	111.0
固定資産 評価審査委員会費	20,100	20,100	0	100.0
税務総務費	130,393,168	137,280,251	△ 6,887,083	95.0
賦課徴収費	119,709,925	88,069,182	31,640,743	135.9
戸籍住民基本台帳費	116,980,597	122,074,407	△ 5,093,810	95.8
戸籍住民基本台帳費	116,980,597	122,074,407	△ 5,093,810	95.8
選 挙 費	84,346,849	58,280,352	26,066,497	144.7
選挙管理委員会費	19,214,266	19,000,300	213,966	101.1
選挙常時啓発費	111,800	99,570	12,230	112.3
選挙執行費	65,020,783	39,180,482	25,840,301	166.0
統 計 調 査 費	9,697,488	10,355,268	△ 657,780	93.6
統計調査費	9,697,488	10,355,268	△ 657,780	93.6
監 査 委 員 費	10,685,450	11,061,199	△ 375,749	96.6
監査委員費	10,685,450	11,061,199	△ 375,749	96.6
合 計	6,087,748,018	4,117,166,142	1,970,581,876	147.9

★ 主な増減の特徴

総務管理費

【一般管理費】

- ・ 常勤一般職退職手当 +1億1,786万9,260円
- ・ 非常勤一般職退職手当 +840万5,502円

【諸費】

- ・ 行政推進事務委託料 △815万9,474円
- ・ 公会堂建設事業補助金 △795万円

【財産管理費】

- ・ 残土運搬処理業務委託料 △1億3,057万円（皆減）

【政策費】

- ・ ふるさと振興基金積立金 +4億1,961万9,000円
- ・ ふるさと交流拠点整備工事費 +2億4,832万円（皆増）
- ・ 第2弾 地域支え合い商品券負担金 +1億6,933万7,500円（皆増）
- ・ 旧長丘小学校利活用整備工事費 +1億1,965万3,600円（皆増）

【情報政策費】

- ・ 通信機器保守管理等委託料 +1億2,286万2,474円

【 市民会館費 】

- ・ リノベーション工事費 +5億6,840万円、監理委託料 +1,600万円

【 基金積立金 】

- ・ 財政調整基金積立金 +2億1,857万7,000円
- ・ 合併振興基金積立金 +6,564万8,000円
- ・ 職員退職手当基金積立金 +6,035万6,000円
- ・ 減債基金積立金 △2億625万9,000円

徴税费

【 賦課徴収費 】

- ・ 資産台帳整備事業委託料 +1,050万8,850円
- ・ 賦課等事務電算委託料 +1,028万566円

選挙費

【 選挙執行費 】

- ・ 長野県議会議員一般選挙費 +771万4,753円 (皆増)
- ・ 市議会議員一般選挙費 +2,305万933円 (皆増)
- ・ 参議院議員通常選挙費 +1,830万2,305円 (皆増)
- ・ 長野県知事選挙費 +1,595万2,792円 (皆増)

3款 民生費

70億2,878万1,369円

前年度比 7億2,211万8,687円の減少 (△9.3%) となりました。

主な要因は、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費における、子育て世帯への臨時特別給付金の皆減などによるものです。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
社会福祉費	4,021,994,895	3,858,212,884	163,782,011	104.2
社会福祉総務費	1,011,644,740	970,660,253	40,984,487	104.2
障がい者福祉費	1,266,357,201	1,191,277,206	75,079,995	106.3
福祉医療費給付費	258,048,589	251,925,632	6,122,957	102.4
高齢者福祉費	849,330,150	822,206,800	27,123,350	103.3
高齢者医療費	535,224,370	529,396,425	5,827,945	101.1
社会就労センター費	79,060,630	72,876,628	6,184,002	108.5
国民年金費	3,131,120	1,186,493	1,944,627	263.9
人権・男女共同参画費	4,602,484	4,681,146	△ 78,662	98.3
人権センター費	14,595,611	14,002,301	593,310	104.2

児 童 福 祉 費	2,697,606,933	3,530,423,107	△ 832,816,174	76.4
児童福祉総務費	269,095,468	188,623,623	80,471,845	142.7
放課後児童対策費	106,072,848	181,429,932	△ 75,357,084	58.5
保 育 所 費	1,545,852,008	1,654,583,531	△ 108,731,523	93.4
子ども相談事業費	5,671,304	3,569,116	2,102,188	158.9
母子父子福祉費	5,288,157	10,402,828	△ 5,114,671	50.8
児 童 手 当 費	610,304,832	640,836,854	△ 30,532,022	95.2
児童扶養手当費	155,322,316	161,270,518	△ 5,948,202	96.3
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	0	631,700,953	△ 631,700,953	皆減
ひとり親世帯臨時特別給付金事業費	0	10,202,000	△ 10,202,000	皆減
子育て世帯生活支援特別給付金事業費	0	47,803,752	△ 47,803,752	皆減
生 活 保 護 費	309,179,541	362,264,065	△ 53,084,524	85.3
生活保護総務費	41,087,128	53,644,065	△ 12,556,937	76.6
扶 助 費	268,092,413	308,620,000	△ 40,527,587	86.9
災 害 救 助 費	0	0	0	-
災害救助費	0	0	0	-
合 計	7,028,781,369	7,750,900,056	△ 722,118,687	90.7

★ 主な増減の特徴

社会福祉費

【 社会福祉総務費 】

- ・ 価格高騰緊急支援給付金 +1億7,080万円 (皆増)
- ・ 長野県生活困窮世帯緊急支援給付金 +2,733万円 (皆増)
- ・ 中野市子育て世帯生活支援特別給付金 +946万円 (皆増)
- ・ 臨時特別給付金 △2億2,740万円

【 障がい者福祉費 】

- ・ 就労継続支援給付費 +2,152万5,579円
- ・ 共同生活援助給付費 +1,991万3,052円

児童福祉費

【 児童福祉総務費 】

- ・ 出産・子育て応援給付金 +2,600万円 (皆増)
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金 +1,695万円 (皆増)
- ・ 中野市子育て世帯生活支援特別給付金 +678万円 (皆増)
- ・ 安心子育て応援給付金 +659万円 (皆増)

【 放課後児童対策費 】

- ・ 高社放課後児童クラブ建設工事費 △7,292万3,741円

【 保育所費 】

- ・ 豊田地域統合保育所改修工事費 △7,150万円（皆減）

【 母子父子福祉費 】

- ・ 高等職業訓練促進給付金 △396万円

4款 衛生費

14億3,041万8,280円

前年度比 3,483万2,795円の減少（△2.4%）となりました。

主な要因は、保健衛生費の予防費における、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の予防接種委託料の減少などによるものです。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
保 健 衛 生 費	961,338,501	996,819,989	△ 35,481,488	96.4
保健衛生総務費	192,287,568	190,466,025	1,821,543	101.0
健康づくり推進費	118,442,567	116,421,160	2,021,407	101.7
予 防 費	321,429,500	399,721,873	△ 78,292,373	80.4
母子保健推進費	95,422,702	89,549,252	5,873,450	106.6
保健センター費	10,231,446	10,244,339	△ 12,893	99.9
環境衛生費	122,542,349	85,457,651	37,084,698	143.4
公害対策費	76,456,567	79,279,059	△ 2,822,492	96.4
霊園管理費	2,923,802	2,887,630	36,172	101.3
水道費	21,602,000	22,793,000	△ 1,191,000	94.8
清 掃 費	469,079,779	468,431,086	648,693	100.1
清掃総務費	381,987,410	380,736,902	1,250,508	100.3
ごみ処理費	87,092,369	87,694,184	△ 601,815	99.3
合 計	1,430,418,280	1,465,251,075	△ 34,832,795	97.6

★ 主な増減の特徴

保健衛生費

【 予防費 】

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △8,447万1,522円

【 環境衛生費 】

- ・ し尿等投入施設破碎機設置工事費 +2,530万円（皆増）

5款 労働費**3,438万3,595円**

前年度比 742万4,734円の増加（+27.5%）となりました。

主な要因は、雇用対策事業費における、中野市地域職業相談室移転工事費の皆増などによるものです。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
労働費	34,383,595	26,958,861	7,424,734	127.5
労働諸費	34,383,595	26,958,861	7,424,734	127.5
合計	34,383,595	26,958,861	7,424,734	127.5

6款 農林水産業費**14億4,222万9,763円**

前年度比 3億754万5,781円の増加（+27.1%）となりました。

主な要因は、農業費の農業振興費における、産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増加、きのご資材価格高騰緊急対策事業補助金の皆増などによるものです。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
農業費	1,405,503,950	1,092,159,422	313,344,528	128.7
農業委員会費	49,203,755	50,500,898	△ 1,297,143	97.4
農業総務費	714,267,189	685,280,523	28,986,666	104.2
農業振興費	457,870,957	212,467,138	245,403,819	215.5
売れる農業推進費	51,193,395	25,141,465	26,051,930	203.6
農地費	132,968,654	118,769,398	14,199,256	112.0
林業費	36,725,813	42,524,560	△ 5,798,747	86.4
林業振興費	36,725,813	42,524,560	△ 5,798,747	86.4
合計	1,442,229,763	1,134,683,982	307,545,781	127.1

★ 主な増減の特徴

農業費

【 農業振興費 】

- ・ 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 +1億5,501万円
- ・ きのご資材価格高騰緊急対策事業補助金 +8,685万円（皆増）
- ・ 畜産飼料価格高騰緊急対策事業補助金 +765万3,000円（皆増）

【 売れる農業推進費 】

- ・ 団体事務の不適切処理による未払金に係る損害賠償金 +1,763万9,175円（皆増）

林業費

【 林業振興費 】

- ・ 林道等改良工事費 △630万6,300円

7款 商工費

16億889万2,739円

前年度比 7,605万7,529円の増加（+5%）となりました。

主な要因は、商工費の交流推進費における、ふるさと寄附金返礼品に係る経費（消耗品費）の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
商 工 費	1,608,892,739	1,532,835,210	76,057,529	105.0
商 工 総 務 費	66,908,884	65,727,837	1,181,047	101.8
商 工 振 興 費	561,308,418	523,467,428	37,840,990	107.2
観 光 費	93,325,161	273,088,318	△ 179,763,157	34.2
交 流 推 進 費	887,350,276	670,551,627	216,798,649	132.3
合 計	1,608,892,739	1,532,835,210	76,057,529	105.0

★ 主な増減の特徴

商工費

【 観光費 】

- ・ 豊田温泉公園施設改修工事費 △1億8,075万6,950円（皆減）

【 交流推進費 】

- ・ ふるさと寄附金返礼品に係る経費（消耗品費） +1億5,163万7,599円
- ・ ふるさと寄附金業務委託料 +6,425万7,348円

8款 土木費

23億9,032万1,282円

前年度比 2億9,962万6,269円の減少（△11.1%）となりました。

主な要因は、道路橋梁費の除雪費における、除雪事業費の減少などによるものです。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
土 木 管 理 費	199,213,807	144,609,187	54,604,620	137.8
土 木 総 務 費	80,620,626	85,330,859	△ 4,710,233	94.5
新幹線関連事業対策費	70,265,013	17,189,266	53,075,747	408.8
国 土 調 査 費	48,328,168	42,089,062	6,239,106	114.8
道 路 橋 梁 費	1,067,692,006	1,484,656,244	△ 416,964,238	71.9
道 路 橋 梁 総 務 費	2,756,611	1,409,175	1,347,436	195.6
道 路 台 帳 費	9,010,144	13,047,144	△ 4,037,000	69.1
道 路 新 設 改 良 費	155,239,609	179,165,898	△ 23,926,289	86.6
道 路 舗 装 費	160,903,493	251,948,331	△ 91,044,838	63.9
道 路 橋 梁 維 持 費	224,221,351	259,635,417	△ 35,414,066	86.4
除 雪 費	515,560,798	779,450,279	△ 263,889,481	66.1
河 川 費	104,829,909	35,166,803	69,663,106	298.1
河 川 総 務 費	10,850,869	5,263,589	5,587,280	206.1
河 川 改 修 費	93,979,040	29,903,214	64,075,826	314.3
都 市 計 画 費	970,610,963	977,224,935	△ 6,613,972	99.3
都 市 計 画 総 務 費	63,207,434	64,190,917	△ 983,483	98.5
街 路 費	45,256,322	62,598,218	△ 17,341,896	72.3
公 共 下 水 道 費	636,452,000	688,827,000	△ 52,375,000	92.4
公 園 緑 地 費	180,276,058	128,110,427	52,165,631	140.7
建 築 景 観 費	45,419,149	33,498,373	11,920,776	135.6
住 宅 費	47,974,597	48,290,382	△ 315,785	99.3
住 宅 管 理 費	47,974,597	48,290,382	△ 315,785	99.3
合 計	2,390,321,282	2,689,947,551	△ 299,626,269	88.9

★ 主な増減の特徴

土木管理費

【 新幹線関連事業対策費 】

- ・ 渇水対策基金積立金 +4,928万6,843円

道路橋梁費

【 道路新設改良費 】

- ・ 道路改良工事費 △3,045万794円

【 道路舗装費 】

- ・ 表層舗装工事費 △1億706万3,000円

【 除雪費 】

- ・ 除雪委託料 △3億1,855万5,667円

河川費

【 河川総務費 】

- ・ 備品購入費（本沢川排水ホース等） +638万円（皆増）

【 河川改修費 】

- ・ 本沢川水防倉庫設置等工事費 +1,445万4,000円（皆増）
- ・ 水路改修工事費 +5,759万676円

都市計画費

【 街路費 】

- ・ 県街路事業市負担金 △1,570万7,694円

【 公園緑地費 】

- ・ 一本木公園駐車場用地取得費 +4,143万8,670円（皆増）
- ・ 一本木公園駐車場支障物件補償料 +500万1,920円（皆増）
- ・ 一本木公園駐車場整備工事費 +440万円（皆増）

【 建築景観費 】

- ・ 中野市民間事業者対象型空家改修事業費補助金 +1,200万円（皆増）

9款 消防費

7億8,833万7,822円

前年度比 8,257万6,764円の増加（+11.7%）となりました。

主な要因は、常勤消防費における、岳南広域消防組合分担金の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
消 防 費	788,337,822	705,761,058	82,576,764	111.7
常 勤 消 防 費	668,481,160	614,132,400	54,348,760	108.8
非 常 勤 消 防 費	73,107,462	69,912,826	3,194,636	104.6
消 防 施 設 費	42,377,444	19,614,098	22,763,346	216.1
水 防 費	4,371,756	2,101,734	2,270,022	208.0
合 計	788,337,822	705,761,058	82,576,764	111.7

★ 主な増減の特徴

消防費

【 常勤消防費 】

- ・ 岳南広域消防組合分担金 +5,423万6,000円

【 消防施設費 】

- ・ 小型水槽付消防ポンプ自動車（1台）購入費 +2,671万6,800円（皆増）

【 水防費 】

- ・ 移動式大型排水ポンプ（2台）購入費 +364万1,000円（皆増）

10款 教育費

16億8,590万5,487円

前年度比 1億506万5,012円の減少（△5.9%）となりました。

主な要因は、社会教育費の図書館費における、空調設備改修工事費の皆減などによるものです。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
教育総務費	172,492,194	182,113,189	△ 9,620,995	94.7
教育委員会費	2,901,310	2,856,850	44,460	101.6
教育委員会事務局費	166,912,727	175,950,475	△ 9,037,748	94.9
教職員住宅費	2,644,606	3,274,888	△ 630,282	80.8
奨学基金費	33,551	30,976	2,575	108.3
小学校費	420,346,868	466,117,267	△ 45,770,399	90.2
小学校管理費	228,639,771	283,454,554	△ 54,814,783	80.7
小学校教育振興費	191,707,097	182,662,713	9,044,384	105.0
中学校費	261,003,808	261,070,384	△ 66,576	100.0
中学校管理費	138,189,868	133,657,914	4,531,954	103.4
中学校教育振興費	122,813,940	127,412,470	△ 4,598,530	96.4
社会教育費	374,698,383	490,935,219	△ 116,236,836	76.3
社会教育総務費	42,894,707	46,258,517	△ 3,363,810	92.7
文化財保護費	54,014,686	26,412,578	27,602,108	204.5
公民館費	126,604,304	114,939,942	11,664,362	110.1
図書館費	107,337,735	262,113,469	△ 154,775,734	41.0
博物館費	43,846,951	41,210,713	2,636,238	106.4
学校給食費	457,364,234	390,734,440	66,629,794	117.1
学校給食センター費	457,364,234	390,734,440	66,629,794	117.1
合 計	1,685,905,487	1,790,970,499	△ 105,065,012	94.1

★ 主な増減の特徴

小学校費

【 小学校管理費 】

- ・ 平野小学校外壁等改修工事費 △7,150万円（皆減）

中学校費

【 中学校管理費 】

- ・ 南宮中学校第2体育館屋根改修工事費等 +809万6,299円

社会教育費

【 文化財保護費 】

- ・ (仮称)山田家資料館整備工事費 +2,858万3,170円

【 図書館費 】

- ・ 空調設備改修工事費 △1億6,500万円 (皆減)

【 学校給食センター費 】

- ・ 急速冷却機など備品購入費 +2,998万3,470円

11款 公債費

23億7,052万3,651円

前年度比 5,235万6,394円の減少 (△2.2%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
公 債 費	2,370,523,651	2,422,880,045	△ 52,356,394	97.8
元 金	2,319,516,230	2,361,724,561	△ 42,208,331	98.2
利 子	51,007,421	61,155,484	△ 10,148,063	83.4
合 計	2,370,523,651	2,422,880,045	△ 52,356,394	97.8

13款 災害復旧費

8,113万9,919円

前年度比 2,975万5,839円の増加 (+57.9%) となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
農林水産施設災害復旧費	21,564,235	41,674,600	△ 20,110,365	51.7
農地農業用施設災害復旧費	21,564,235	41,674,600	△ 20,110,365	51.7
公共土木施設災害復旧費	59,575,684	9,709,480	49,866,204	613.6
公共土木施設災害復旧費	59,575,684	9,709,480	49,866,204	613.6
合 計	81,139,919	51,384,080	29,755,839	157.9

6 繰越の状況

翌年度繰越額は、12億5,406万8,000円で、内容は繰越明許費です。翌年度へ繰り越すべき財源は1億264万円です。

特定財源等は11億5,142万8,000円（国県支出金及び地方債等）です。

■繰越明許費

(単位：円、%)

款	繰越明許費繰越額	特定財源等	翌年度に繰越すべき財源
総務費	469,034,000	469,034,000	0
農林水産業費	102,514,000	81,199,000	21,315,000
土木費	648,003,000	584,327,000	63,676,000
教育費	13,050,000	6,525,000	6,525,000
災害復旧費	21,467,000	10,343,000	11,124,000
合計	1,254,068,000	1,151,428,000	102,640,000

★ 主な事業

総務費

- ・ ふるさと交流拠点整備事業費

農林水産業費

- ・ 農業振興支援事業費（産地生産基盤パワーアップ事業補助金）
- ・ きのご類生産資材高騰対策事業費

土木費

- ・ 舗装事業費（上今井替佐停車場線、草間78号線、中野26号線ほか）
- ・ 通学路安全対策事業費（中野5号線、平岡10号線、更科7号・8号線ほか）

教育費

- ・ 小学校運営事業費（学校保健特別対策事業費補助金事業）
- ・ 中学校運営事業費（学校保健特別対策事業費補助金事業）

災害復旧費

- ・ 令和4年9月大雨農地農業用施設災害復旧事業費（荒山地区道路復旧工事ほか）
- ・ 令和4年9月大雨公共土木施設災害復旧事業費（市道間山17号線法面復旧工事）

7 施策別主要事業

将来の都市像の実現に向け、後期基本計画で設定した「重点テーマと重点プロジェクト」に沿って、第2次中野市総合計画を推進する事業に取り組みました。

①

若い世代が集まり育つまちを創る

★ 旧長丘小学校利活用施設管理事業費

(公共施設マネジメント推進室)

6,172万6,240円

子育て支援拠点施設（HUBLIC）のオープンに向け空調設備などの改修工事を実施しました。

★ 子育て応援事業費

(子育て課)

750万3,874円

乳幼児の子育て世帯へ安心子育て応援給付金を支給し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

★ 結婚新生活支援事業

(子育て課)

443万4,990円

新婚世帯を対象に住居費及び引越し費用の一部を補助しました。また、未婚率の上昇や晩婚化に対応するため、スキルアップセミナーや結婚相談事業を実施しました。

★ 子どもの居場所づくり活動支援事業

(子育て課)

9万9,500円

新型コロナウイルス感染症の長期化等により、食料等の経費負担が増えている子ども食堂を運営する団体を支援しました。

★ 学校給食費軽減事業

(学校給食センター)

保護者の経済的負担を軽減するため、児童生徒の給食費を3割減額しました。

軽減後の給食費	小学校低学年	172円
	小学校高学年	187円
	中学校	216円

②

市民がチャレンジしやすいまちを創る

★ 中野のチカラ応援事業

(市民協働推進室)

83万4,000円

協働による地域づくりに取り組む団体を支援するため、地域力を向上させる活動に対し経費の一部を助成しました。

★ 新規就農者育成総合対策事業

(農業振興課)

1,619万7,000円

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付しました。また、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援しました。

★ 雇用対策事業

(商工観光課)

2,064万8,345円

女性のための就職支援事業（就職支援セミナー&パソコン講座）などを実施しました。

また、中野市地域職業相談室を中央公民館内に移転し利便性を高めたとともに、「中野市ふるさとハローワーク」に改称し認知されやすくしました。

★ 店舗改修等支援事業

(商工観光課)

840万5,500円

活気とにぎわいのあるまちづくりを推進するため、事業者による空き店舗の改修、建物の賃借に要した経費の一部に対して、補助金を交付しました。

★ 関係人口創出事業

(商工観光課)

624万3,293円

関係人口を創出・拡大し、地域活力の維持や強化を図るため、都会で暮らす若者を招き入れ、地域課題解決に向けた活動の実践などに取り組みました。

③

産業や活動が大きく育つまちを創る

★ 集落営農支援事業

(農業振興課)

160万7,000円

農業及び農業地域の維持・発展のため、共同利用機械の購入に必要な経費に対し、補助金を交付しました。

★ 遊休荒廃農地対策事業

(農業振興課)

769万1,200円

遊休荒廃農地を解消するため、再活用する個人・団体に対し補助金を交付し、経費負担の軽減を図りました。

★ 産地生産基盤パワーアップ事業（繰越明許含む）

(農業振興課)

2億9,578万3,000円

産地が創意工夫し、地域の強みを活かして起こすイノベーションを促進するため、施設整備事業等に対して補助金を交付しました。

★ 多様なマーケティング推進事業

(農業振興課)

3,256万8,550円

本市農産物および加工品のブランド化促進を図るとともに、対面による販売力の強化とあわせ、インターネットを活用した販売手法の確立と強化を図りました。

★ 商工業振興事業（繰越明許含む）

(商工観光課)

9,499万8,420円

新型コロナウイルス感染症の第6波及び国のまん延防止等重点措置の影響等により、売上高が減少し、国の事業復活支援金の支給を受けた事業者に対し、「第6波対応事業者応援特別給付金」として一律10万円を支給するなどしました。

★ マルシェ開催事業

(商工観光課)

90万円

事業者同士の交流の場を創出し、市街地のにぎわいと地域の活性化を図るため、事業者等によるマルシェの開催に要した経費に対して、補助金を交付しました。

④

健康で安心して暮らせるまちを創る

★ 通学路安全対策事業

(道路河川課)

1,006万1,080円

通学路の安全確保を図るため、改良計画に基づき、建物の物件調査業務を行いました。

★ 小中学校教室等LED化事業

(学校教育課)

1,560万9,000円

中野小学校体育館、日野小学校体育館及び南宮中学校普通教室ほか照明器具のLED化を行いました。

★ 暮らしと防災ガイドブック作成事業

(庶務課・危機管理課)

198万円

行政情報と防災情報（ハザードマップ等）まとめた「中野市暮らしと防災ガイドブック2023年保存版」を作成し、全戸へ配布しました。

★ 被災者支援システム構築事業

(危機管理課)

184万8,000円

防災体制強化のため、被災者支援システムを導入しました。

★ 公的病院等運営事業

(健康づくり課)

2,494万1,000円

地域医療の充実を図るため、周産期医療及び小児医療を提供する公的病院等に運営費の一部を補助しました。

★ 運転免許証自主返納促進事業

(高齢者支援課)

224万円

運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に対し、従来交付していた「公共交通機関及びタクシー乗車券温泉利用助成券」に変えて現金1万円を交付しました。

⑤

公共施設の最適化及び利活用・DXの推進

- | | |
|---|--------------|
| ★ 電子決裁・文書管理システム導入事業 | (企画財政課) |
| | 4,567万2,000円 |
| 電子決裁・文書管理システムの導入及び関連機器の整備を行いました。 | |
| ★ 行政手続オンライン化システム改修事業 | (企画財政課) |
| | 1,452万5,500円 |
| マイナポータルからマイナンバーを用いてオンライン手続を可能とするためのサーバ等整備を行いました。 | |
| ★ 電子契約システム導入事業 | (企画財政課) |
| | 11万円 |
| 書類送付や対面で行っていた契約業務全般をデジタル化し、コスト削減を含めた業務の効率化を図るため、電子契約システムを導入しました。 | |
| ★ ふるさと交流拠点整備事業 | (企画財政課) |
| | 2億7,582万円 |
| 災害時の拠点施設の確保と地域コミュニティの場として、旧永田小学校の利活用によるふるさと交流拠点施設（タカギセイコーふるさとパーク）の整備工事を行いました。 | |
| ★ 全市民DXふれあい事業 | (企画財政課) |
| | 744万5,900円 |
| 新型コロナウイルス等感染症のまん延下においても、各自治会業務が継続でき、併せて自治会業務の負担軽減を図ることを目的に、モデル地区（一本木区、上今井区、赤坂区）を対象に地域情報配信システムを試行導入しました。 | |
| ★ 自動証明書交付サービス構築事業 | (市民課) |
| | 467万6,974円 |
| マイナンバーカードを利用し、住民票等各種証明書の自動交付ができる機器を導入しました。 | |

⑥

新型コロナウイルス感染症対策

★ おでかけリフレッシュ事業

(企画財政課)

174万2,097円

タクシー事業者の支援と、子どもたちに地域公共交通であるタクシーを身近に感じてもらう機会の創出、外出による心身のリフレッシュを目的に、小・中学生の子育て家庭を対象にタクシー利用補助券を配布しました。

★ 宅配ボックス助成事業

(企画財政課)

89万5,281円

新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び非対面による荷物の受け取りなど新しい生活様式の普及促進のため、宅配ボックス等の購入費の一部を助成しました。

★ はじめの一步促進事業

(企画財政課)

303万8,747円

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障を来している「文化・スポーツ教室や学習塾などの事業者・団体」の支援と、子ども達の学習意欲や才能・個性を伸ばす機会を提供するため、習い事や塾等の入会に係る経費の一部を補助しました。

★ 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業

(商工観光課)

892万6,621円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的な業況悪化を来している中小企業者の経営安定化を図るため、市の特別運転資金の融資を受けた中小企業者に対して、利子補給金を交付しました。

★ 第6波対応事業者応援特別給付金事業

(商工観光課)

5,160万円

新型コロナウイルス感染症の第6波及び国のまん延防止等重点措置の影響等により、売上高が減少し、国の事業復活支援金の支給を受けた事業者に対し、「第6波対応事業者応援特別給付金」として一律10万円を支給しました。

★ 第2弾 地域支え合い商品券事業

(企画財政課)

1億8,498万7,778円

物価高騰により影響を受けている市民の家計支援などを目的に、基準日に住民基本台帳に記録されている全ての方を対象に、商品券を配布しました。

★ 医療機関等価格高騰対策支援事業

(健康づくり課)

928万5,000円

原油価格及び物価の高騰に伴い、光熱費や燃料費など大きな影響を受けている市内の医療機関等へ支援金を支給しました。

★ 中野市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

(福祉課・子育て課)

1,624万円

食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯及び子育て世帯の生活支援を目的に、国の特別給付金の支給に併せて、上乘せ支給をしました。

★ 農業資材等価格高騰緊急対策事業

(農業振興課)

9,468万8,047円

原油価格及び物価の高騰の影響を受ける市内農業者の経営の安定を図るため、農業資材等の購入費用に対して補助金を交付しました。

★ きのご培地資材価格高騰緊急対策事業

(農業振興課)

2,370万円

新型コロナウイルス及び円安による輸入原料の価格高騰の影響を受ける市内きのご生産者の経営の安定を図るため、培地資材費用に対して、補助金を交付しました。

特別会計決算概要

1 概況

■ 歳入総額 **102億3,814万4,841円** (前年度比△2.2%)
(前年度 104億6,783万2,897円)

前年度比 2億2,968万8,056円の減少となりました。

■ 歳出総額 **101億2,857万5,036円** (前年度比△1.1%)
(前年度 102億4,238万952円)

前年度比 1億1,380万5,916円の減少となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額
1億956万9,805円 (前年度比△51.4%)
(前年度 2億2,545万1,945円)

前年度比 1億1,588万2,140円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源はありません。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)
1億956万9,805円 (前年度比△51.4%)
(前年度 2億2,545万1,945円)

6つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,049,552,746	5,298,377,853	△ 248,825,107	95.3
	歳出総額	5,020,542,955	5,199,810,453	△ 179,267,498	96.6
	歳入歳出差引額①	29,009,791	98,567,400	△ 69,557,609	29.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	29,009,791	98,567,400	△ 69,557,609	29.4
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	611,533,765	580,892,355	30,641,410	105.3
	歳出総額	603,431,965	564,101,355	39,330,610	107.0
	歳入歳出差引額①	8,101,800	16,791,000	△ 8,689,200	48.3
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	8,101,800	16,791,000	△ 8,689,200	48.3
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,571,662,460	4,581,611,485	△ 9,949,025	99.8
	歳出総額	4,500,029,943	4,472,684,358	27,345,585	100.6
	歳入歳出差引額①	71,632,517	108,927,127	△ 37,294,610	65.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	71,632,517	108,927,127	△ 37,294,610	65.8
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	631,704	699,312	△ 67,608	90.3
	歳出総額	256,125	372,801	△ 116,676	68.7
	歳入歳出差引額①	375,579	326,511	49,068	115.0
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	375,579	326,511	49,068	115.0
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	585,249	583,730	1,519	100.3
	歳出総額	457,964	392,875	65,089	116.6
	歳入歳出差引額①	127,285	190,855	△ 63,570	66.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	127,285	190,855	△ 63,570	66.7
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	4,178,917	5,668,162	△ 1,489,245	73.7
	歳出総額	3,856,084	5,019,110	△ 1,163,026	76.8
	歳入歳出差引額①	322,833	649,052	△ 326,219	49.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	322,833	649,052	△ 326,219	49.7
合 計	歳入総額	10,238,144,841	10,467,832,897	△ 229,688,056	97.8
	歳出総額	10,128,575,036	10,242,380,952	△ 113,805,916	98.9
	歳入歳出差引額①	109,569,805	225,451,945	△ 115,882,140	48.6
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	109,569,805	225,451,945	△ 115,882,140	48.6

2 会計別決算の状況

国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が50億4,955万2,746円で、前年度比2億4,882万5,107円の減少（△4.7%）、歳出が50億2,054万2,955円で、前年度比1億7,926万7,498円の減少（△3.4%）となりました。

■ 歳入

社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減少に伴い、国庫支出金は20万6,000円で、前年度比353万3,000円の減少（△94.5%）となりました。保険給付費等交付金の減少に伴い、県支出金は34億108万3,693円で、前年度比1億8,509万2,594円の減少（△5.2%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
国民健康保険税	1,134,541,941	1,194,209,186	△ 59,667,245	95.0
使用料及び手数料	676,674	591,738	84,936	114.4
国庫支出金	206,000	3,739,000	△ 3,533,000	5.5
県支出金	3,401,083,693	3,586,176,287	△ 185,092,594	94.8
財産収入	44,118	50,681	△ 6,563	87.1
繰入金	351,192,147	350,945,521	246,626	100.1
繰越金	98,567,400	121,609,603	△ 23,042,203	81.1
諸収入	63,240,773	41,055,837	22,184,936	154.0
合計	5,049,552,746	5,298,377,853	△ 248,825,107	95.3

■ 歳出

療養給付費の減少などに伴い、保険給付費が前年度比1億8,825万57円の減少（△5.3%）となりました。

基金積立金は前年度比2,298万2,163円の減少（△18.9%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
総務費	68,053,671	71,172,908	△ 3,119,237	95.6
保険給付費	3,346,431,267	3,534,681,324	△ 188,250,057	94.7
国民健康保険事業費納付金	1,370,639,572	1,336,058,800	34,580,772	102.6
保健事業費	64,188,520	57,057,401	7,131,119	112.5
基金積立金	98,690,518	121,672,681	△ 22,982,163	81.1
公債費	33,000,000	33,000,000	0	100.0
諸支出金	39,539,407	46,167,339	△ 6,627,932	85.6
合計	5,020,542,955	5,199,810,453	△ 179,267,498	96.6

後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が6億1,153万3,765円で、前年度比3,064万1,410円の増加（+5.3%）、歳出が6億343万1,965円で、前年度比3,933万610円の増加（+7.0%）となりました。

■ 歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比1,821万5,500円の増加（+4.2%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
後期高齢者医療保険料	453,556,800	435,341,300	18,215,500	104.2
使用料及び手数料	39,300	47,400	△ 8,100	82.9
繰入金	140,948,265	138,006,655	2,941,610	102.1
繰越金	16,791,000	6,439,300	10,351,700	260.8
諸収入	198,400	1,057,700	△ 859,300	18.8
合計	611,533,765	580,892,355	30,641,410	105.3

■ 歳出

保険給付費及び保険料賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金が前年度比4,261万1,221円の増加（+7.8%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
総務費	13,909,684	16,334,795	△ 2,425,111	85.2
後期高齢者医療広域連合納付金	589,331,681	546,720,460	42,611,221	107.8
諸支出金	190,600	1,046,100	△ 855,500	18.2
合計	603,431,965	564,101,355	39,330,610	107.0

介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が45億7,166万2,460円で、前年度比994万9,025円の減少（△0.2%）、歳出が45億2万9,943円で、前年度比2,734万5,585円の増加（+0.6%）となりました。

■ 歳入

介護給付費準備基金繰入金の皆減などに伴い、繰入金が前年度比1,894万4,875円の減少（△2.8%）となったほか、第三者納付の皆減などに伴い、諸収入が前年度比169万9,352円の減少（△54.8%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
保 険 料	941,314,580	939,369,680	1,944,900	100.2
使用料及び手数料	57,100	65,700	△ 8,600	86.9
国 庫 支 出 金	1,084,776,289	1,086,381,951	△ 1,605,662	99.9
支 払 基 金 交 付 金	1,145,320,000	1,150,272,353	△ 4,952,353	99.6
県 支 出 金	625,087,493	633,791,229	△ 8,703,736	98.6
財 産 収 入	159,643	69,516	90,127	229.6
繰 入 金	664,619,050	683,563,925	△ 18,944,875	97.2
繰 越 金	108,927,127	84,996,601	23,930,526	128.2
諸 収 入	1,401,178	3,100,530	△ 1,699,352	45.2
合 計	4,571,662,460	4,581,611,485	△ 9,949,025	99.8

■ 歳出

令和3年度に交付された国庫負担金等の返還金の増加に伴い、諸支出金が前年度比2,178万7,858円の増加（+86.2%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
総 務 費	77,689,679	75,738,251	1,951,428	102.6
保 険 給 付 費	4,131,474,623	4,131,188,217	286,406	100.0
基 金 積 立 金	63,569,000	61,223,416	2,345,584	103.8
地 域 支 援 事 業 費	180,234,558	179,260,249	974,309	100.5
諸 支 出 金	47,062,083	25,274,225	21,787,858	186.2
合 計	4,500,029,943	4,472,684,358	27,345,585	100.6

倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入が63万1,704円で、前年度比6万7,608円の減少（△9.7%）、歳出が25万6,125円で、前年度比11万6,676円の減少（△31.3%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
財 産 収 入	305,193	314,664	△ 9,471	97.0
繰 入 金	0	192,000	△ 192,000	皆減
繰 越 金	326,511	192,648	133,863	169.5
合 計	631,704	699,312	△ 67,608	90.3

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
総 務 費	256,125	247,747	8,378	103.4
事 業 費	0	125,054	△ 125,054	皆減
合 計	256,125	372,801	△ 116,676	68.7

永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入が58万5,249円で、前年度比1,519円の増加（+0.3%）、歳出が45万7,964円で、前年度比6万5,089円の増加（+16.6%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
財 産 収 入	3,794	10,987	△ 7,193	34.5
繰 入 金	381,000	527,000	△ 146,000	72.3
繰 越 金	190,855	36,143	154,712	528.1
諸 収 入	9,600	9,600	0	100.0
合 計	585,249	583,730	1,519	100.3

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
総 務 費	339,164	238,875	100,289	142.0
事 業 費	118,800	154,000	△ 35,200	77.1
合 計	457,964	392,875	65,089	116.6

中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入が417万8,917円で、前年度比148万9,245円の減少（△26.3%）、歳出が385万6,084円で、前年度比116万3,026円の減少（△23.2%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
財 産 収 入	1,271,865	1,418,221	△ 146,356	89.7
繰 越 金	649,052	469,941	179,111	138.1
諸 収 入	6,000	6,000	0	100.0
繰 入 金	2,252,000	3,774,000	△ 1,522,000	59.7
合 計	4,178,917	5,668,162	△ 1,489,245	73.7

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
総 務 費	3,856,084	5,019,110	△ 1,163,026	76.8
合 計	3,856,084	5,019,110	△ 1,163,026	76.8

企業会計決算概要

1 概況

下水道事業会計

収益的収支は、収入総額20億1,434万2,331円、支出総額18億8,056万4,767円、差引1億3,377万7,564円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額14億6,517万5,640円、支出総額19億4,945万6,249円で、不足する額4億8,428万609円は、過年度分損益勘定留保資金2,911万8,917円、当年度分損益勘定留保資金4億3,339万3,179円及び当年度分消費税等資本的収支調整額2,176万8,513円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
下水道事業会計	収益的収支	収入	2,014,342,331	2,014,429,667	△ 87,336	99.9
		支出	1,880,564,767	1,934,125,022	△ 53,560,255	97.2
		収支	133,777,564	80,304,645	53,472,919	166.6
	資本的収支	収入	1,465,175,640	1,296,588,160	168,587,480	113.0
		支出	1,949,456,249	1,763,773,668	185,682,581	110.5
		収支	△ 484,280,609	△ 467,185,508	△ 17,095,101	103.7

水道事業会計

収益的収支は、収入総額11億5,106万9,084円、支出総額9億3,584万126円、差引2億1,522万8,958円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額5,837万8,465円、支出総額3億4,218万602円で、不足する額2億8,380万2,137円は、過年度分損益勘定留保資金2億5,203万9,993円及び過年度分消費税等資本的収支調整額3,176万2,144円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
水道事業会計	収益的収支	収入	1,151,069,084	1,182,794,327	△ 31,725,243	97.3
		支出	935,840,126	882,882,784	52,957,342	106.0
		収支	215,228,958	299,911,543	△ 84,682,585	71.8
	資本的収支	収入	58,378,465	295,368,710	△ 236,990,245	19.8
		支出	342,180,602	614,208,164	△ 272,027,562	55.7
		収支	△ 283,802,137	△ 318,839,454	35,037,317	89.0

2 下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

下水道使用料は6億9,340万6,211円（消費税別）で、前年度比264万6,695円の減少となりました。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道91.3%、農業集落排水施設84.6%、市全体では89.5%となっています。

■ 下水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
営 業 収 益	782,129,043	788,114,124	△ 5,985,081	99.2
営 業 外 収 益	1,232,213,288	1,226,315,543	5,897,745	100.5
合 計	2,014,342,331	2,014,429,667	△ 87,336	99.9

■ 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
営 業 費 用	1,668,917,060	1,707,189,794	△ 38,272,734	97.8
営 業 外 費 用	210,171,777	226,935,228	△ 16,763,451	92.6
特 別 損 失	1,475,930	0	1,475,930	皆増
合 計	1,880,564,767	1,934,125,022	△ 53,560,255	97.2

資本的収入及び支出

収入総額は14億6,517万5,640円で、前年度比1億6,858万7,480円の増加、支出総額は19億4,945万6,249円で、前年度比1億8,568万2,581円の増加となりました。

■ 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
企 業 債	764,800,000	641,000,000	123,800,000	119.3
出 資 金	523,498,000	577,401,000	△ 53,903,000	90.7
補 助 金	157,055,000	54,640,000	102,415,000	287.4
工 事 負 担 金	18,151,520	19,468,140	△ 1,316,620	93.2
そ の 他 資 本 収 入	1,671,120	4,079,020	△ 2,407,900	41.0
合 計	1,465,175,640	1,296,588,160	168,587,480	113.0

■ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
建 設 改 良 費	415,409,694	242,518,666	172,891,028	171.3
企 業 債 償 還 金	1,534,046,555	1,519,501,948	14,544,607	101.0
諸 費	0	1,753,054	△ 1,753,054	皆減
合 計	1,949,456,249	1,763,773,668	185,682,581	110.5

3 水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

給水収益は 9億2,387万9,387円（消費税別）で、前年度比1,964万3,757円の減少となりました。用途別使用水量の構成比率は、家庭用61.3%、工場用17.3%、営業用10.4%、農業用6.3%等となっています。

■ 水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
営 業 収 益	1,045,934,219	1,070,090,581	△ 24,156,362	97.7
営 業 外 収 益	105,134,865	112,703,746	△ 7,568,881	93.3
合 計	1,151,069,084	1,182,794,327	△ 31,725,243	97.3

■ 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
営 業 費 用	845,146,611	804,960,573	40,186,038	105.0
営 業 外 費 用	90,693,515	77,844,097	12,849,418	116.5
特 別 損 失	0	78,114	△ 78,114	皆減
合 計	935,840,126	882,882,784	52,957,342	106.0

資本的収入及び支出

収入総額は 5,837万8,465円で、前年度比2億3,699万245円の減少、支出総額は 3億4,218万602円で、前年度比2億7,202万7,562円の減少となりました。

■ 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
企 業 債	17,700,000	253,100,000	△ 235,400,000	7.0
負 担 金	17,018,000	17,418,000	△ 400,000	97.7
工 事 負 担 金	14,447,400	24,094,800	△ 9,647,400	60.0
他 会 計 工 事 負 担 金	9,213,065	755,910	8,457,155	1218.8
合 計	58,378,465	295,368,710	△ 236,990,245	19.8

■ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
建 設 改 良 費	108,905,966	370,243,910	△ 261,337,944	29.4
企 業 債 償 還 金	233,274,636	243,964,254	△ 10,689,618	95.6
合 計	342,180,602	614,208,164	△ 272,027,562	55.7

普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。
平成25年度からは一般会計のみで構成されていますが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なります。

1 概況

■ 歳入総額 **264億564万3千円** (前年度比 +6.6 %)
(前年度 247億7,791万8千円)

前年度比 16億2,772万5千円の増加となりました。

■ 歳出総額 **251億253万6千円** (前年度比 +5.3 %)
(前年度 238億4,318万1千円)

前年度比 12億5,935万5千円の増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額
13億310万7千円 (前年度比 +39.4 %)
(前年度 9億3,473万7千円)

前年度比 3億6,837万千円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1億264万1千円（繰越明許）です。

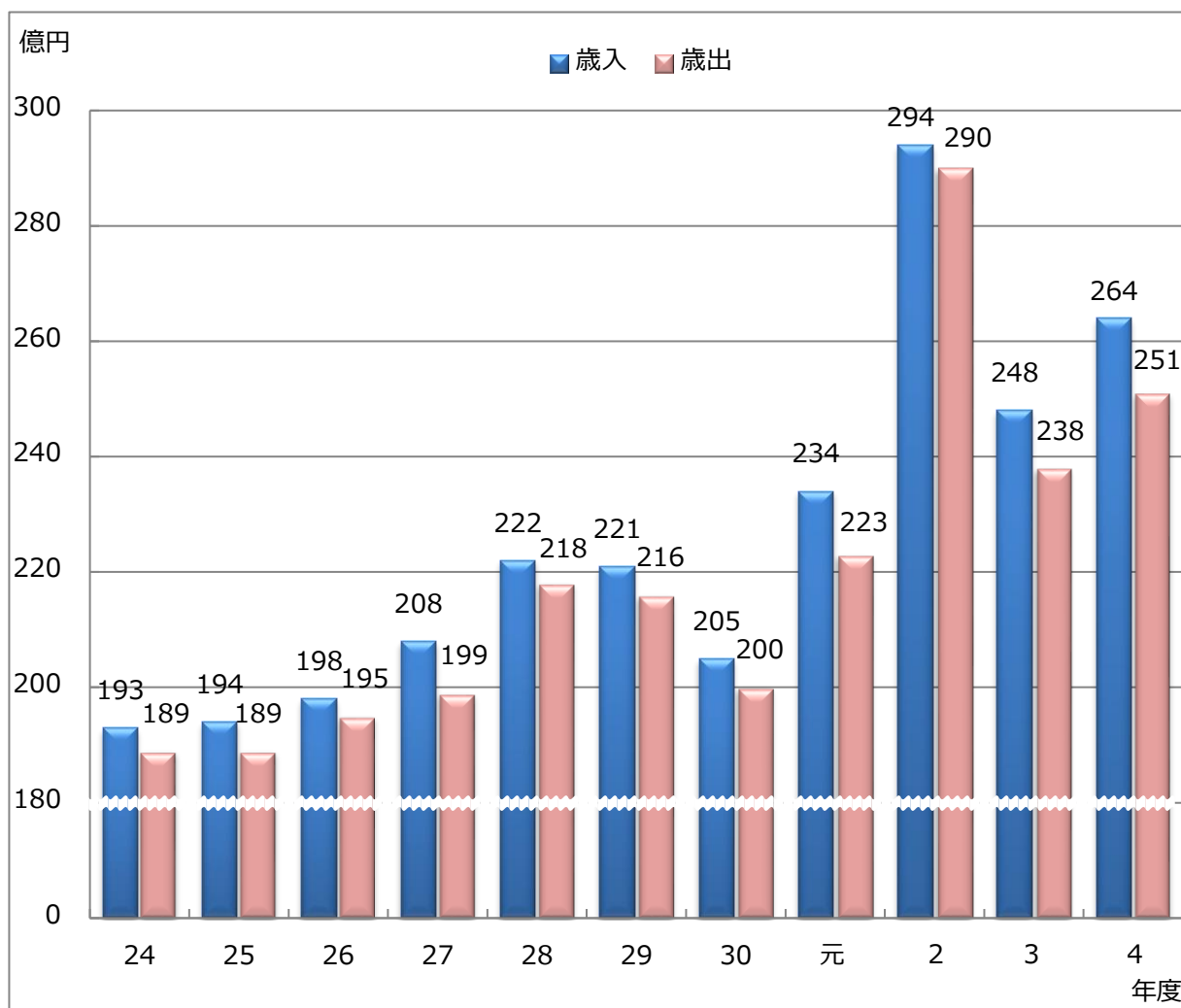
実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額）
12億46万6千円 (前年度比 +53.7 %)
(前年度 7億8,121万6千円)

前年度比 4億1,925万千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
歳入総額	26,405,643	24,777,918	1,627,725	106.6
歳出総額	25,102,536	23,843,181	1,259,355	105.3
歳入歳出差引額①	1,303,107	934,737	368,370	139.4
翌年度へ繰越すべき財源②	102,641	153,521	△ 50,880	66.9
実質収支額①－②	1,200,466	781,216	419,250	153.7

普通会計決算額の推移



2 歳入決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、市税 7億7,849万7千円の増加（+11.7%）です。この主な要因は、法人市民税及び固定資産税の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、国庫支出金 8億6,589万7千円の減少（△22.9%）です。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許）及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

款	令和4年度		令和3年度		差引増減額	前年度 対比
		構成比		構成比		
市 税	7,422,496	28.1	6,643,999	26.8	778,497	111.7
地 方 譲 与 税	236,948	0.9	234,897	0.9	2,051	100.9
利 子 割 交 付 金	2,008	0.0	3,569	0.0	△ 1,561	56.3
配 当 割 交 付 金	24,385	0.1	27,588	0.1	△ 3,203	88.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,732	0.1	29,584	0.1	△ 11,852	59.9
法 人 事 業 税 交 付 金	88,506	0.3	61,545	0.2	26,961	143.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,108,319	4.2	1,076,024	4.3	32,295	103.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,747	0.0	7,155	0.0	592	108.3
環 境 性 能 割 交 付 金	15,656	0.1	16,278	0.1	△ 622	96.2
地 方 特 例 交 付 金	40,188	0.2	127,656	0.5	△ 87,468	31.5
地 方 交 付 税	5,530,972	20.9	5,904,811	23.8	△ 373,839	93.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,941	0.0	5,476	0.0	△ 535	90.2
分 担 金 及 び 負 担 金	38,353	0.1	34,513	0.1	3,840	111.1
使 用 料 及 び 手 数 料	291,143	1.1	283,355	1.1	7,788	102.7
国 庫 支 出 金	2,912,608	11.0	3,778,505	15.2	△ 865,897	77.1
県 支 出 金	1,541,152	5.8	1,300,442	5.2	240,710	118.5
財 産 収 入	383,737	1.5	118,019	0.5	265,718	325.1
寄 附 金	1,854,502	7.0	1,372,684	5.5	481,818	135.1
繰 入 金	1,481,714	5.6	942,001	3.8	539,713	157.3
繰 越 金	934,737	3.5	400,837	1.6	533,900	233.2
諸 収 入	815,558	3.1	727,111	2.9	88,447	112.2
市 債	1,652,241	6.3	1,681,869	6.8	△ 29,628	98.2
合 計	26,405,643	100.0	24,777,918	100.0	1,627,725	106.6

3 歳出決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、総務費 19億7,801万9千円の増加（+51.0%）です。この主な要因は、市民会館リノベーション工事費の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、土木費 2億9,903万4千円の減少（△11.2%）です。この主な要因は除雪委託料の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

款	令和4年度		令和3年度		差引増減額	前年度 対比
		構成比		構成比		
議 会 費	170,313	0.7	168,041	0.7	2,272	101.4
総 務 費	5,855,936	23.3	3,877,917	16.3	1,978,019	151.0
民 生 費	7,045,458	28.1	7,766,921	32.6	△ 721,463	90.7
衛 生 費	1,440,131	5.7	1,478,005	6.2	△ 37,874	97.4
労 働 費	34,384	0.1	26,959	0.1	7,425	127.5
農 林 水 産 業 費	1,445,904	5.8	1,139,206	4.8	306,698	126.9
商 工 費	1,606,745	6.4	1,531,138	6.4	75,607	104.9
土 木 費	2,382,237	9.5	2,681,271	11.2	△ 299,034	88.8
消 防 費	791,614	3.2	709,006	3.0	82,608	111.7
教 育 費	1,878,150	7.5	1,990,453	8.3	△ 112,303	94.4
災 害 復 旧 費	81,140	0.3	51,384	0.2	29,756	157.9
公 債 費	2,370,524	9.4	2,422,880	10.2	△ 52,356	97.8
合 計	25,102,536	100.0	23,843,181	100.0	1,259,355	105.3

■性質別決算状況

義務的経費

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金の減少などにより、前年度比 6億5,688万6千円の減少（△18.7%）となりました。

公債費は、前年度比 5,235万6千円の減少（△2.2%）となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、市民会館リノベーション工事費の増加などにより、前年度比 6億3,428万円の増加（+35.0%）となりました。

災害復旧費は、令和4年9月の大雨に係る災害復旧費の増加などにより、前年度比 2,981万1千円の増加（+58.1%）となりました。

その他

維持補修費は、除雪事業費の減少などにより、前年度比 4億4,711万5千円の減少（△46.8%）となりました。

積立金は、寄附金の増加に伴うふるさと振興基金積立金の増加などにより、前年度比 6億6,090万円の増加（+36.2%）となりました。

（単位：千円、%）

区 分		令和4年度		令和3年度		差引増減額	前年度 対比
			構成比		構成比		
義務的 経費	人 件 費	3,961,089	15.8	3,924,382	16.5	36,707	100.9
	扶 助 費	2,859,590	11.4	3,516,476	14.7	△ 656,886	81.3
	公 債 費	2,370,524	9.4	2,422,880	10.2	△ 52,356	97.8
投資的 経費	普通建設事業費	2,448,983	9.8	1,814,703	7.6	634,280	135.0
	災害復旧事業費	81,140	0.3	51,329	0.2	29,811	158.1
その他	物 件 費	4,250,533	16.9	3,802,763	15.9	447,770	111.8
	維持補修費	509,179	2.0	956,294	4.0	△ 447,115	53.2
	補助費等	4,269,765	17.0	3,713,777	15.6	555,988	115.0
	積 立 金	2,485,160	9.9	1,824,260	7.7	660,900	136.2
	投資・出資金 貸 付 金	337,400	1.3	294,800	1.2	42,600	114.5
	繰 出 金	1,529,173	6.1	1,521,517	6.4	7,656	100.5
合 計		25,102,536	100.0	23,843,181	100.0	1,259,355	105.3

基金の状況

令和4年度末の一般会計基金残高は、104億9,648万1千円で、前年度比で10億610万5千円の増加となりました。

(単位：千円)

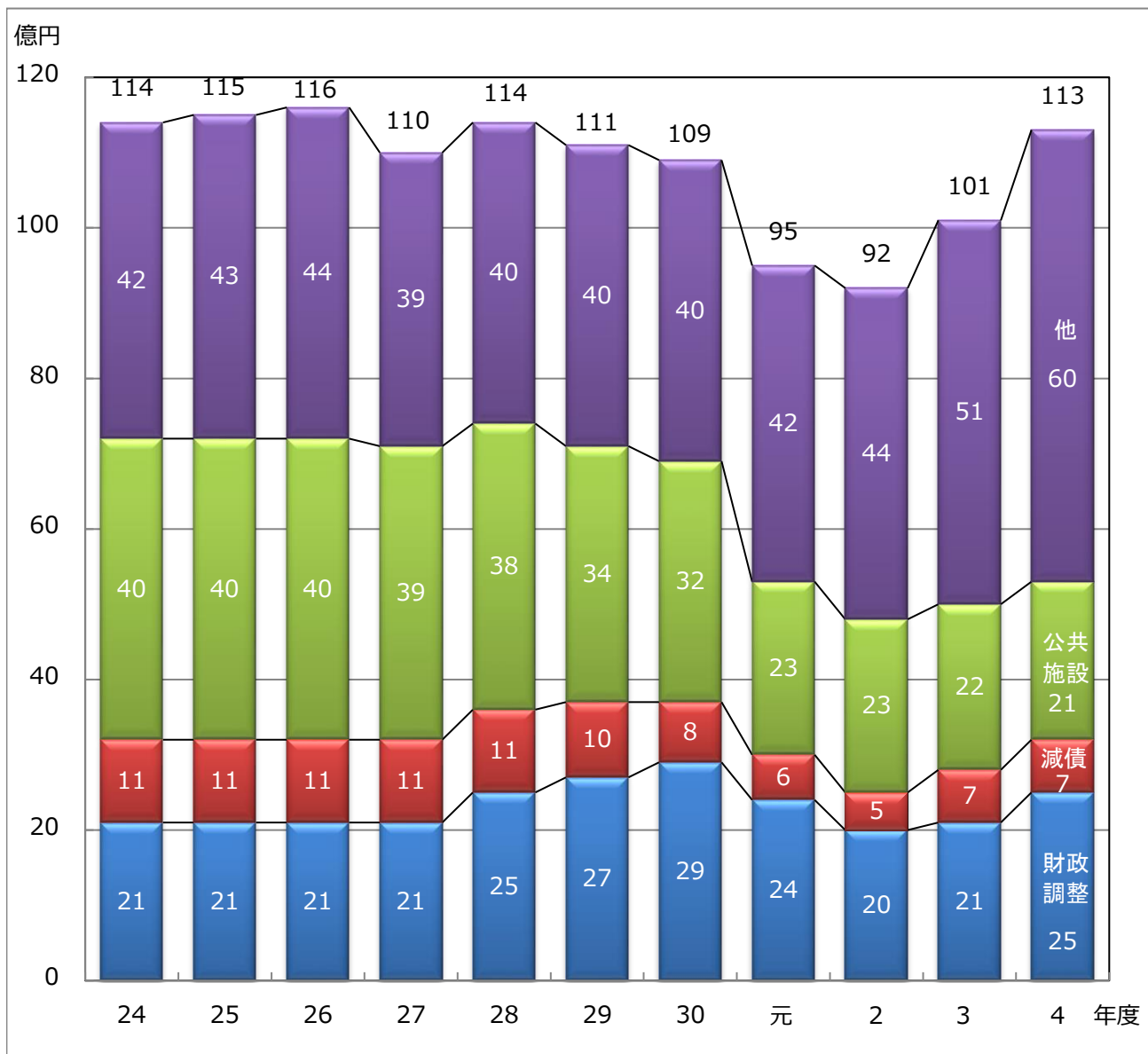
基金名	令和3年度末 現在高 A	令和4年度中 増減高 B	令和4年度末 現在高 A+B
● 財政調整基金	2,142,550	392,465	2,535,015
● 減債基金	714,874	3,600	718,474
● 公共施設等整備基金	2,160,221	△ 91,980	2,068,241
● 合併振興基金	1,301,049	65,648	1,366,697
● 職員退職手当基金	1,028,404	85,156	1,113,560
● 車輛購入基金	23,000	50	23,050
● ふるさと振興基金	1,129,049	447,319	1,576,368
● 文化芸術振興基金	34,401	△ 390	34,011
● 情報通信施設整備基金	6,182	5,085	11,267
● 社会福祉基金	436,346	48,846	485,192
● 農業農村活性化基金	55,449	50	55,499
● 森林経営管理基金	28,517	9,896	38,413
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	1,319	△ 1,118	201
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	554	△ 79	475
● 渇水対策基金	428,461	41,557	470,018
国民健康保険財政調整基金	176,475	81,491	257,966
介護保険給付費準備基金	319,288	63,569	382,857
☆ 奨学基金	167,532	26	167,558
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,002	0	1,002
合計	10,154,673	1,151,191	11,305,864
● 一般会計分	9,490,376	1,006,105	10,496,481
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	5,017,645	304,085	5,321,730

●：一般会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、前年度比 3億408万5千円の増加となりました。

基金の推移



市債残高の状況

市債の借入にあたっては、可能な限り地方交付税措置がある有利な地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めました。

年度末の一般会計市債残高は183億9,902万8,019円で、前年度比6億4,697万5,230円の減少となりました。

(会計別市債残高)

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度中 増減高 B	令和4年度末 現在高 A+B
一 般 会 計	19,046,003,249	△ 646,975,230	18,399,028,019
臨 時 財 政 対 策 債	8,309,668,907	△ 565,570,534	7,744,098,373
そ の 他	10,736,334,342	△ 81,404,696	10,654,929,646
下 水 道 事 業 会 計	14,820,438,558	△ 769,246,555	14,051,192,003
下 水 道	9,831,111,334	△ 495,961,590	9,335,149,744
農 業 集 落 排 水	4,989,327,224	△ 273,284,965	4,716,042,259
水 道 事 業 会 計	3,083,613,296	△ 215,574,636	2,868,038,660
合 計	36,950,055,103	△ 1,631,796,421	35,318,258,682

市債残高の推移



健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

【用語】

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均(令和4年度は令和2年度から令和4年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%～15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%～20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3カ年平均(令和4年度は令和2年度から令和4年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多いこととなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

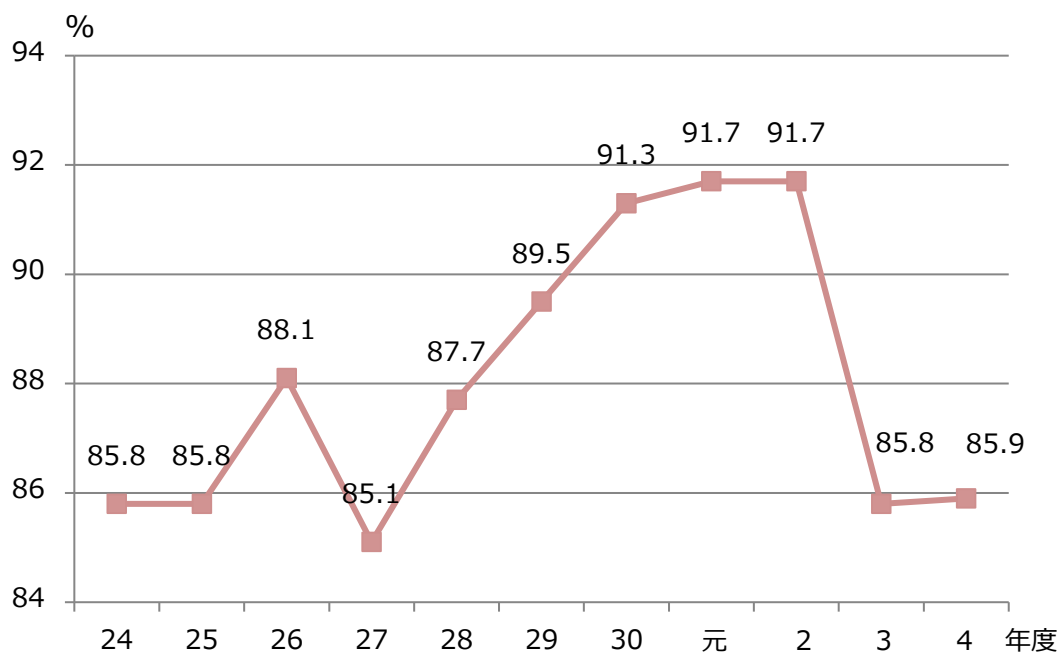
なお、この指標が経営健全化基準である20%を超えた場合は、経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むこととなります。

経常収支比率

85.9%

経常収支比率は 85.9%で、前年度より0.1ポイント増加しました。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
経常収支比率	85.9%	85.8%	0.1

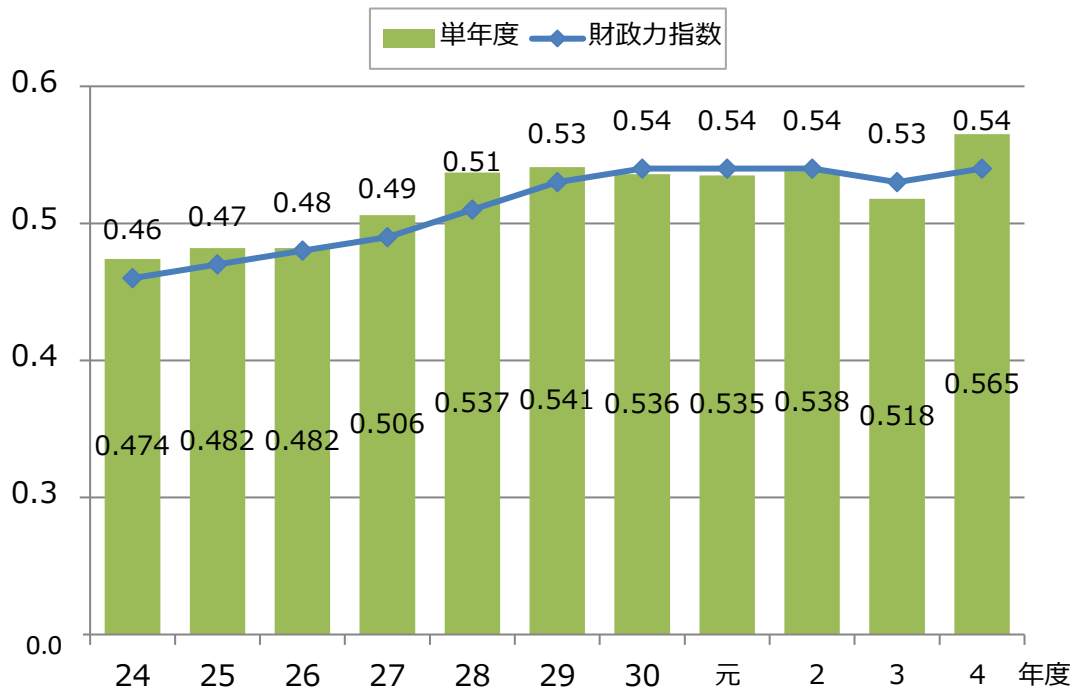


財政力指数

0.54

財政力指数は 0.54で、前年度より0.01ポイント増加しました。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
財政力指数	0.54	0.53	0.01



実質赤字比率

—

連結実質赤字比率

—

実質公債費比率

6.6%

将来負担比率

—

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

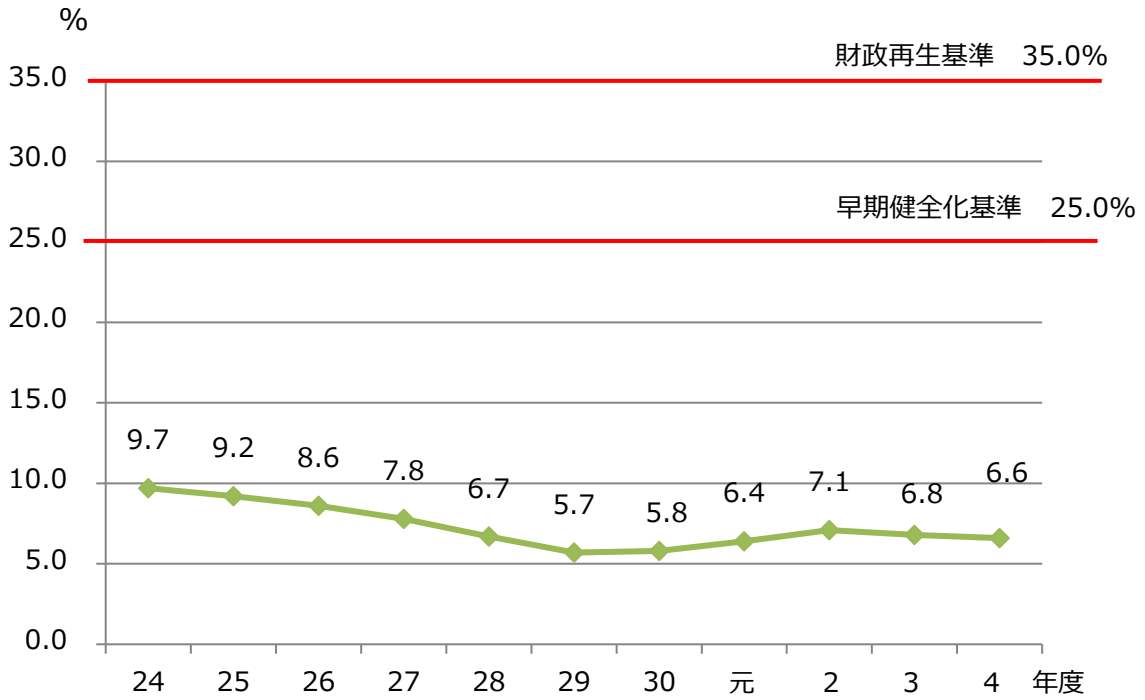
連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

実質公債費比率は 6.6%で、前年度より0.2ポイント改善しました。

将来負担比率は、前年度同様、算定の結果マイナスとなったため、「—」で記載しています。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
実 質 赤 字 比 率	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	6.6%	6.8%	△ 0.2
将 来 負 担 比 率	—	—	—

実質公債費比率の推移



資金不足比率

資金不足比率は、前年度同様、資金不足が生じていないため数値はありません。

区 分	資金不足比率		前年度比較
	令和4年度	令和3年度	
下水道事業会計	—	—	—
水道事業会計	—	—	—

※経営健全化基準：20%

中 野 市

総務部 企画財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目3番19号

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<http://www.city.nakano.nagano.jp/>